

本庄市行政改革大綱実施計画(令和5年度～令和9年度)

令和5年度 取組報告書

令和6年8月

本 庄 市

計画名		実行課	開始	終了	頁
1	窓口アンケートの実施及びフィードバック	企画課	R5		6
2	市ホームページを見やすく、分かりやすく	広報課	R5		7
3	SNSによる情報発信力の強化	広報課	R5		8
4	オープンデータの幅を広げよう	情報システム課	R5		9
5	より分かりやすく丁寧に！税金制度への理解と信頼につなげます	課税課	R5		10
6	市作成刊行物の多言語配信の充実	市民活動推進課	R5		11
7	交通安全情報の効果的な発信	危機管理課	R5		12
8	防災出前講座の実施	危機管理課	R5		13
9	コンビニ交付の普及推進	市民課	R5		14
10	証明書交付手数料におけるキャッシュレス決済の普及推進	市民課	R5		15
11	施設運営改善のための利用者ニーズの把握	支所総務課	R5		16
12	ワンチームで窓口サービスの充実を	支所市民福祉課	R5		17
13	窓口発券機の設置	支所市民福祉課	R5		18
14	障害者の地域生活を支える相談支援体制の充実と連携体制の構築（基幹型相談支援センターの設置）	障害福祉課	R5		19
15	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）でいつでも待たずに手続き可能に	保険課	R5		20
16	地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」のオンライン配信	子育て支援課	R5		21
17	保護者向け連絡ツールアプリをもっと活用しよう	保育課	R5		22
18	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用拡大	道路管理課	R5		23
19	空き家対応におけるワンストップサービスの導入	都市計画課	R5		24
20	公園の整備や個別計画の策定などに係る市民意見の把握	都市計画課	R5		25
21	WEB アンケートによる市民ニーズの把握	市街地整備室	R5		26
22	ICT 機器を活用した学習機会の提供	生涯学習課	R5		27
23	インターネット等を利用した蔵書の検索や予約	図書館	R5		28

計画名		実行課	開始	終了	頁
1	公共施設の包括管理	企画課	R5		30
2	職員提案制度の活性化	企画課	R5		31
3	物品等競争入札に係る電子入札システムの活用	財政課	R5		32
4	郵便料金計器の活用	行政管理課	R5		33
5	審議会等への女性委員登用の向上	市民活動推進課	R5		34
6	職員訓練の実施	危機管理課	R5		35
7	市民の気持ちに寄り添える福祉相談を目指そう（庁内連携とアセスメントシートの共通化）	生活支援課	R5		36
8	介護認定調査業務のデジタル化	介護保険課	R5		37
9	オンライン会議の推進	子育て支援課	R5		38
10	ゼロカーボンシティ実現に向けた民間活力の活用	環境推進課	R5		39
11	企業誘致推進及び産業用地創出に向けた庁内協力会議の設置	産業開発室	R5		40
12	農地パトロールにタブレット端末を活用	農業委員会事務局	R5		41
13	市営住宅の管理代行	営繕住宅課	R5		42
14	公営企業会計システムの機能向上	水道課	R5		43
15	民間の技術力を活用した業務の効率化を目指します	水道課	R5		44
16	ICT技術を取り入れた浄水場や配水場などの管理を行います	水道課	R5		45
17	庁内での横断的な内水浸水箇所の情報共有	下水道課	R5		46

計画名		実行課	開始	終了	頁
1	ネーミングライツによる自主財源の確保	企画課	R5		48
2	ふるさと納税の推進	広報課	R5		49
3	未利用財産の処分	財政課	R5		50
4	市県民税（普通徴収）の口座振替の推進	収納課	R5		51
5	生活保護法 63 条返還金の収納率向上を図る	生活支援課	R5		52
6	ジェネリック医薬品の利用促進	子育て支援課	R5		53
7	保育料滞納防止対策	保育課	R5		54
8	マーケットの実証実験による公共空間の利活用（稼ぐ公共空間へ）	商工観光課	R5		55
9	マンホール蓋広告の募集	下水道課	R5		56
10	学校給食残渣低減計画	教育総務課	R5		57

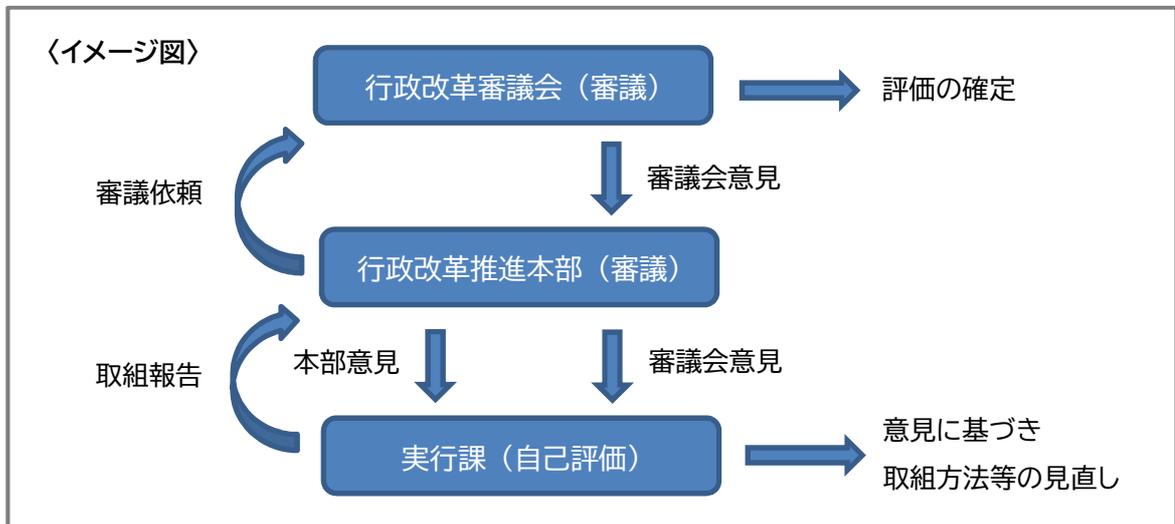
◇全体集計 50計画

R5年度 50計画（新規50 R6継続50 終了0）

3. 評価方法

（1）評価の流れ

個別の計画については、実行課が取組に対する自己評価等を「実施計画シート」に記載し、行政改革推進本部に報告します。行政改革推進本部は、実行課からの報告について審議を行います。行政改革推進本部の審議を経て、行政改革審議会が最終的な審議を行い、評価が確定します。



（2）年度末評価の評価基準

判定区分	各年度末の評価	次年度の取扱い（※）
達成	計画達成	計画終了
A	目標を上回る	計画継続
B	目標どおり	計画継続
C	目標を下回る	計画継続
中止	計画中止	計画終了

※令和9年度で実施計画自体が終了となるため、令和9年度の年度末評価でA・B・Cと判定された計画については、令和10年度以降の実施計画で計画を継続するか終了とするか検討を行います。

改革分野		1. 行政サービス改革		計画数	23	
計画名		実行課	開始年度	達成目標年度	年度末評価 (R5年度)	頁
1	窓口アンケートの実施及びフィードバック	企画課	R5	R9	C	6
2	市ホームページを見やすく、分かりやすく	広報課	R5	R9	B	7
3	SNSによる情報発信力の強化	広報課	R5	R9	A	8
4	オープンデータの幅を広げよう	情報システム課	R5	R9	B	9
5	より分かりやすく丁寧に！税金制度への理解と信頼につなげます	課税課	R5	R9	A	10
6	市作成刊行物の多言語配信の充実	市民活動推進課	R5	R9	C	11
7	交通安全情報の効果的な発信	危機管理課	R5	R9	C	12
8	防災出前講座の実施	危機管理課	R5	R9	B	13
9	コンビニ交付の普及推進	市民課	R5	R9	A	14
10	証明書交付手数料におけるキャッシュレス決済の普及推進	市民課	R5	R9	A	15
11	施設運営改善のための利用者ニーズの把握	支所総務課	R5	R9	B	16
12	ワンチームで窓口サービスの充実を	支所市民福祉課	R5	R7	B	17
13	窓口発券機の設置	支所市民福祉課	R5	R6	B	18
14	障害者の地域生活を支える相談支援体制の充実と連携体制の構築（基幹型相談支援センターの設置）	障害福祉課	R5	R9	A	19
15	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）でいつでも待たずに手続き可能に	保険課	R5	R9	B	20
16	地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」のオンライン配信	子育て支援課	R5	R7	B	21
17	保護者向け連絡ツールアプリをもっと活用しよう	保育課	R5	R7	A	22
18	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用拡大	道路管理課	R5	R9	C	23
19	空き家対応におけるワンストップサービスの導入	都市計画課	R5	R7	B	24
20	公園の整備や個別計画の策定などに係る市民意見の把握	都市計画課	R5	R9	B	25
21	WEBアンケートによる市民ニーズの把握	市街地整備室	R5	R7	B	26
22	ICT機器を活用した学習機会の提供	生涯学習課	R5	R9	C	27
23	インターネット等を利用した蔵書の検索や予約	図書館	R5	R9	C	28

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	窓口アンケートの実施及びフィードバック				
実行課	企画課	連携課	全庁		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	市民参加の促進、窓口サービスの向上				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○各課等において、市民にとってより分かりやすく手続きをご案内できるよう、窓口対応の向上に努めています。 ○窓口対応について、市民の評価を把握するために、アンケートを実施しています。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口等にアンケートBOXを一定の期間設置し、市民意見を聴取します。 ○電子申請を用いたアンケートを通年で設置し、市民意見を聴取します。 ○回収したアンケートを集計し、全庁に掲示板で報告します。 ○窓口対応の満足度を高い割合で維持できるよう努めます。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の意見を窓口対応に取り入れることができます。 ○市民から真に評価される対応を窓口等で行うことができます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	満足・やや満足と回答した割合：80%以上	満足・やや満足と回答した割合：80%以上	満足・やや満足と回答した割合：80%以上	満足・やや満足と回答した割合：80%以上	満足・やや満足と回答した割合：80%以上
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○紙面及び電子申請を用いたアンケートを実施し、129件の回答がありました。（R5.10.14～11.30に実施。アンケート実施期間の誤認防止のため、紙面と電子申請による実施期間を統一しました。） ○満足・やや満足の割合は78%であり、前年度と比べると14%増加しましたが、目標の80%には届きませんでした。 ○集計結果は全職員に周知し、情報共有を図りました。 ○アンケートBOX設置箇所の増加、チラシ入りポケットティッシュの配布等により本調査の周知を図りました。 				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○来年度も継続して紙面及び電子申請を用いたアンケートを実施します。 ○実施期間やアンケートBOXの設置場所及び周知方法について、より多くの方にご回答いただけるよう工夫します。 ○回収したアンケートの集計結果を全職員に周知し、窓口対応の満足度をより高められるよう努めます。 				
備考	満足・やや満足と回答した割合は、窓口アンケートの設問にある「ご利用いただいた窓口サービスの全体的な印象」の回答をもとに集計。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	市ホームページを見やすく、分かりやすく				
実行課	広報課	連携課	全庁		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	 
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	広報広聴活動の充実				

現状と課題	<p>○市ホームページの充実とは、スマート自治体への取組を進めるため、また、住民サービスの向上や公平な情報の提供に不可欠なものです。</p> <p>○各ページの管理については担当課が行うことから、市ホームページの充実には庁内全体で取り組む必要があります。</p>
-------	---

取組内容	<p>○市ホームページの充実に向け、担当者向け研修を実施します（年1回）。</p> <p>○市ホームページのリンクチェック（接続確認）及び掲載内容の確認、修正といった定期点検を全庁的に実施します（年2回）。</p>
取組の効果	<p>○市ホームページ充実の重要性の意識向上が図られます。</p> <p>○確認、修正により、正確な情報の提供と掲載内容の充実が図られます。</p> <p>○市ホームページの充実により、業務改善（問合せ対応、職員の資質向上）につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	定期点検時の要対応件数について、前回実施時より減少させる。	定期点検時の要対応件数について、前回実施時より減少させる。	定期点検時の要対応件数について、前回実施時より減少させる。	定期点検時の要対応件数について、前回実施時より減少させる。	定期点検時の要対応件数について、前回実施時より減少させる。
R 5年度末の取組状況報告	<p>○要対応件数（ホームページのリンク切れ）について、令和4年度実施時の48件に対し、令和5年度実施時は29件となりました。</p> <p>○ホームページの充実に向けた取組として、担当者及び新採用職員向けの研修を開催しました。</p> <p>○ホームページのリンクチェックを行うとともに、年末年始及び年度末の2回、全庁に確認を依頼して掲載内容の確認・修正等、必要な情報更新に取り組みました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	担当者向け研修やグループウェアの掲示板等を通じた全庁的な周知の徹底等により、引き続き、定期点検時の要対応件数の減少を図るほか、市ホームページの充実には庁内全体で取り組む必要がある、という意識の醸成に努めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	SNSによる情報発信力の強化				
実行課	広報課		連携課	全庁	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	まちの魅力創造				

現状と課題	<p>○市では、公式SNSとして、LINE・X（旧Twitter）・Instagram・Facebook・YouTubeを運用しています。</p> <p>○活用している課が限定されており、情報発信ツールとして十分機能を活かしきれていない面があります。</p>
-------	---

取組内容	<p>○各SNSの役割や活用方法等、市のルール等を明確にしたマニュアル整備を実施し、多くの課がSNSを活用することで、情報発信の多角性や即時性につなげ、行政サービスの向上を目指します。</p> <p>○5年間で50%以上の課からの情報発信を目指します。</p>
取組の効果	<p>○SNSによる情報発信力の強化によって、これまで以上に各課のイベントや魅力的な情報を即時に幅広い層により丁寧に伝えることができます。</p> <p>○行政情報を分かりやすく伝えることは、住みやすい市としての本市の魅力になり、市民サービスの向上につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	SNSによる事業配信 実施課：全課の5%	SNSによる事業配信 実施課：全課の10%	SNSによる事業配信 実施課：全課の20%	SNSによる事業配信 実施課：全課の40%	SNSによる事業配信 実施課：全課の50% 以上
R 5年度末の取組状況報告	<p>○広報連絡担任者会議において、Instagram・FacebookなどのSNSについて、各々の特色や効率的な使い分けと併せて、積極的な情報発信の活用について周知しました。</p> <p>○実施課：全課の9%（4課：スポーツ推進課、都市計画課、農政課、文化財保護課）</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	令和5年度の活用事例と効果を周知し、引き続き積極的な情報発信の活用について周知を行います。				
備考	各年度達成目標の数値について：動画制作やSNS配信のノウハウは簡単には身につかないため、経験した課が複数の課に手法を伝えることを想定。なお、「全課」については、当該年度の課数とする。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	オープンデータの幅を広げよう				
実行課	情報システム課		連携課	危機管理課、市民課、子育て支援課、保育課、都市計画課、学校教育課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	 
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICT の利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<p>○現状において、市の施設等11件のオープンデータが公開されています。</p> <p>○多くのデータを公開すれば活用の幅が広がりますが、現状は未整理な部分もあり、公開できていません。</p>
-------	---

取組内容	<p>○国が推奨するデータセットに基づき、情報を必要とする利用者に向けて、より多くのデータをより利用しやすいように公開します。</p> <p>○5年間で5件のオープンデータを公開します。</p>
取組の効果	<p>○オープンデータが増えることで、アプリや雑誌への掲載の可能性が高まります。</p> <p>○住民の方への透明性や信頼度の向上も見込めます。</p> <p>○国や埼玉県ホームページに掲載されることで、他市の情報と一緒に活用されるなど幅が広がります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の新たなオープンデータの公開 ・オープンデータの総公開数：12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の新たなオープンデータの公開 ・オープンデータの総公開数：13件 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の新たなオープンデータの公開 ・オープンデータの総公開数：14件 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の新たなオープンデータの公開 ・オープンデータの総公開数：15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件の新たなオープンデータの公開 ・オープンデータの総公開数：16件
R 5年度末の取組状況報告	<p>○新たに、市が運営するシャトルバス及びデマンドバスのデータを公開しました。これらの情報はアプリや雑誌などで利用・活用されることが期待されます。</p> <p>○シャトルバスのデータは国が推奨する形式となっており、時刻表も含まれ、利用しやすくなっています。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	新たなオープンデータの公開に向け、関係各課と調整のうえ、実施を進めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	より分かりやすく丁寧に！税金制度への理解と信頼につなげます				
実行課	課税課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	自主財源の確保				

現状と課題	税金の制度は、内容が複雑で、分かりにくい仕組みとなっています。市民の方々の税に対する理解を深め、納得していただいた上で申告や納税につなげていく必要があります。
-------	---

取組内容	<p>○広報紙への記事掲載や市ホームページ等の充実を図るとともに、小中学校における租税教室の実施などにより、税金の制度の周知に努めます。</p> <p>○各種研修等を活用し、職員のスキルアップや情報の共有を図り、適正課税の推進、税金の制度の理解につながる取組を継続していきます。</p>
取組の効果	適正課税の推進、税金の制度の分かりやすい周知に努め、市民の方々の税に対する理解が深まることにより、納税意識、市に対する信頼が高まります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	外部研修への参加回数、フィードバック研修の実施回数、内部研修の実施回数、租税教室の実施回数 上記の累計：20回	外部研修への参加回数、フィードバック研修の実施回数、内部研修の実施回数、租税教室の実施回数 R5年度からの累計：45回	外部研修への参加回数、フィードバック研修の実施回数、内部研修の実施回数、租税教室の実施回数 R5年度からの累計：70回	外部研修への参加回数、フィードバック研修の実施回数、内部研修の実施回数、租税教室の実施回数 R5年度からの累計：100回	外部研修への参加回数、フィードバック研修の実施回数、内部研修の実施回数、租税教室の実施回数 R5年度からの累計：130回
R 5年度末の取組状況報告	<p>○広報紙及び市ホームページへの掲載や市内小学校における租税教室の実施など、税金の制度の分かりやすい周知に努めました。</p> <p>○研修会の参加及び租税教室の実施については、合わせて35回となり年度目標を達成しました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	今後も各種研修等を活用し、職員の能力向上に取り組み、適正課税の推進や税金制度の分かりやすい周知に努めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	市作成刊行物の多言語配信の充実				
実行課	市民活動推進課		連携課	広報課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	国際交流の推進				

現状と課題	<p>○本市在住の外国人に対し、市の情報を伝えるため、多言語配信アプリ「Catalog Pocket(カタポケ)」を平成30年度に導入し、市民課窓口や本庄市国際交流協会のイベント等で外国人住民へ周知を図ってきました。現在、日本語を含め10言語に対応し、広報ほんじょうや国際交流協会広報紙等が11件閲覧可能となっています。</p> <p>○引き続き多言語アプリの周知を図り、インストールする人を増やすとともに、音声読み上げ機能もあるため視覚障害者等へも周知を図っていく必要があります。また、現在掲載中の刊行物以外のものを増やしていく必要があります。</p>
-------	---

取組内容	<p>○多言語アプリの周知を図り、インストールする人を増やしていきます。</p> <p>○市作成刊行物の掲載件数を毎年1件以上増やし、情報発信の充実に図ります。</p>
取組の効果	外国人住民が市の情報を得られ、日常生活での利便性が向上されます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	多言語アプリへの市作成刊行物の掲載件数：12件	多言語アプリへの市作成刊行物の掲載件数：13件	多言語アプリへの市作成刊行物の掲載件数：14件	多言語アプリへの市作成刊行物の掲載件数：15件	多言語アプリへの市作成刊行物の掲載件数：16件
R 5年度末の取組状況報告	<p>○本庄市国際交流協会のイベントにおいて、参加者へ「カタポケ」のチラシを配布し周知しました。</p> <p>○協会会員向けのインフォメーションに「カタポケ」の案内を掲載し周知しました。</p> <p>○「カタポケ」への市作成刊行物の掲載件数は8件でした。</p>				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○「カタポケ」について、引き続き市民課の窓口や本庄市国際交流協会のイベントで周知を図り、インストールする方を増やしていきます。</p> <p>○グループウェアの掲示板において、市作成刊行物を「カタポケ」に掲載できる旨を案内して、掲載件数の増加に努めます。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	交通安全情報の効果的な発信				
実行課	危機管理課		連携課	支所総務課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	I C Tの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	交通安全意識の高揚				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市内における人身交通事故の件数は減少傾向にあります。 ○高齢者が関連する事故が占める割合は高い状態が続いており、これを減らすための方策を考える必要があります。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○警察、市民、ボランティア団体などからの情報を基に、現行の「本庄市ヒヤリハットマップ」から、より精度の高いマップにバージョンアップします。 ○「その場所がどのように危ないのか」などの説明を加え、より役立つものに進化させます。 ○交通安全運動期間などに、L I N Eを用いたプッシュ型の啓発を行います。
取組の効果	交通事故が起きやすい場所を具体的に知っていただくための情報発信を行うことで、市民の交通安全意識を高め、交通事故の減少に役立っています。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなマップを作成し、市ホームページに掲載 ・L I N E 配信を2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マップを最新のものに更新 ・L I N E 配信を4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マップを最新のものに更新 ・L I N E 配信を4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マップを最新のものに更新 ・L I N E 配信を4回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マップを最新のものに更新 ・L I N E 配信を4回実施
R 5 年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○本庄警察署から入手した交通事故多発地点に関する情報を基に、新たな「本庄市交通事故多発マップ」を作成し、これまでの「本庄市ヒヤリハットマップ」からバージョンアップさせました。 ○「本庄市交通事故多発マップ」の作成により、危険な場所を具体的にお知らせすることができるようになりました。 ○L I N E 配信については、今年度の実施には至りませんでした。 				
年度末評価	C				
R 6 年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○「本庄市交通事故多発マップ」を最新のものに更新するとともに、より見やすく、より具体的に確認できるものにバージョンアップさせます。 ○令和5年度に実施することができなかったL I N E 配信を確実に実施します。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	防災出前講座の実施				
実行課	危機管理課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	防災意識の高揚				

現状と課題	<p>○作成の都度、全戸配布を実施しているハザードマップについて、見方が分からないという声が聞かれます。</p> <p>○災害に対する日頃からの備えや心構え、災害時の適切な避難行動について、解説を受けられる機会は多くはありません。</p>
-------	---

取組内容	自治会・自主防災隊等の実施する集会等に市職員等が参加し、ハザードマップ等を活用しながら分かりやすい研修を実施します。
取組の効果	<p>○ハザードマップ等の見方、災害に対する日頃からの備えや心構え、災害時の適切な避難行動について市民へ細やかに伝えることができます。</p> <p>○市民の自助・共助意識の高揚が図られます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	防災出前講座の開催 回数：10回以上	防災出前講座の開催 回数：10回以上	防災出前講座の開催 回数：10回以上	防災出前講座の開催 回数：10回以上	防災出前講座の開催 回数：10回以上
R 5年度末の取組状況報告	<p>○市内の団体等が実施する会合等に延べ10回参加し、パワーポイント・ハザードマップ・防災ガイドブックなどを用いた防災講話を行いました。</p> <p>○準備に力を入れ、中身の濃い啓発を実施することができました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○引き続き、機会を捉えて出前講座を実施します。</p> <p>○出前講座の内容について、「洪水・内水氾濫ハザードマップ」の有効な活用だけでなく、最新の避難情報等について分かりやすい解説ができるよう工夫します。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	コンビニ交付の普及推進				
実行課	市民課	連携課	課税課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	  
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	窓口サービスの向上				

現状と課題	<p>○証明書のコンビニ交付は、窓口交付と比較して一部の証明書については手数料が安く、手続きも容易ですが、利用者が少ない現状があります。</p> <p>○令和3年度のコンビニ交付の交付件数は、3,602件です。</p>
-------	---

取組内容	市ホームページや市民課窓口等で、証明書のコンビニ交付について周知し、便利な手続きであることを知っていただくとともに、交付件数の増加を図ります。
取組の効果	<p>○証明書の交付について、交付場所や申請時間の選択肢が広がり、交付申請者の利便性の向上につながります。</p> <p>○窓口での証明書の交付申請者が減少することにより、窓口の混雑緩和につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	証明書のコンビニ交付件数：4,300件	証明書のコンビニ交付件数：4,600件	証明書のコンビニ交付件数：4,900件	証明書のコンビニ交付件数：5,200件	証明書のコンビニ交付件数：5,500件
R 5年度末の取組状況報告	<p>○証明書のコンビニ交付件数：14,017件（令和6年3月末現在）</p> <p>○メンテナンス等の情報をホームページへ掲載し、周知しました。</p> <p>○窓口での証明書の交付申請者のうち、コンビニ交付でも取得できる証明書の交付を希望した方に対して、コンビニ交付について周知しました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	コンビニ交付について広報紙へ掲載するとともに、窓口でも周知を図り、取り組みを継続していきます。				
備考	<令和6年度計画変更> 令和5年度に証明書のコンビニ交付件数が達成目標値を大きく超えたため、令和6年度以降の目標を上方修正します。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	証明書交付手数料におけるキャッシュレス決済の普及推進				
実行課	市民課	連携課	課税課、支所市民福祉課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	  
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	窓口サービスの向上				

現状と課題	<p>○証明書の交付手数料の現金支払いに対しては、釣銭の用意や閉庁時に行うレジ金額の確認など、現金管理の事務負担が大きい現状があります。</p> <p>○令和4年7月にキャッシュレス決済を導入しました。令和4年7月から10月までの月平均の取扱い件数は、459件です。</p>
-------	---

取組内容	市ホームページや市民課窓口等で、証明書の交付手数料についてキャッシュレス決済を行っていることを周知し、より多くの方へキャッシュレス決済の利用を促します。
取組の効果	<p>○窓口において、支払われた現金やお釣りの確認などの作業が発生しないので、手続きをスピーディーに行うことができ、待ち時間の短縮が図られます。</p> <p>○現金での支払いが減ることにより、現金管理の事務負担が減少し、事務の効率化につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,500件	窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,600件	窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,700件	窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,800件	窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,900件
R 5年度末の取組状況報告	<p>○窓口でのキャッシュレス決済の取扱い件数：5,877件（令和6年3月末現在）</p> <p>○キャッシュレス決済の利用率は、10.10%（令和4年度）から11.61%（令和5年度）と増加しました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○今年度同様、窓口でキャッシュレスへの案内を継続します。</p> <p>○新たにキャッシュレス化ができる事務を探し、検討します。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	施設運営改善のための利用者ニーズの把握				
実行課	支所総務課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	市民ニーズに合った使いやすい市庁舎等の実現				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○アスピアこだまは平成27年6月のオープンから7年以上が経過しています。 ○施設利用者のニーズの変化が考えられます。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○施設利用に関する意見箱を設置し、利用者のニーズを把握します。 ○利用者のニーズに合った施設運営に努めます。 ○5年間で5件の運営改善を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理運営やサービス向上に役立てることができます。 ○誰もが利用しやすい施設になります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	新たに1件の改善を実施	新たに1件の改善を実施	新たに1件の改善を実施	新たに1件の改善を実施	新たに1件の改善を実施
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○アスピアこだまの各窓口等で利用者のニーズを聴き取り、年2回開催する関係課の打ち合わせにおいて情報共有しました。 ○利用者の声として、トイレの便座除菌クリーナーの設置要望があったため、全ての個室（18個）に便座除菌クリーナー用ディスペンサーを取り付けました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の運営改善に努めます。 ○利用者からの意見や要望を情報共有し、管理運営やサービス向上につながるよう検討を行います。 ○意見箱の設置について、引き続き検討します。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	ワンチームで窓口サービスの充実を				
実行課	支所市民福祉課		連携課	支所総務課、支所環境産業課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	窓口サービスの向上				

現状と課題	<p>○アスピアこだまへの来庁者は、現在、手続きごとに各課や各係の窓口へ移動しています。</p> <p>○支所市民福祉課では、関連する12課の業務を3係で分担して、主に児玉地域在住の方の申請や届出等を受け付けています。</p> <p>○アスピアこだま内の3課（支所市民福祉課、支所総務課、支所環境産業課）が手続きに必要なと思われる情報を共有し、効率よく手続きを進められる窓口サービスを提供するため、3課の協力体制を構築することが課題となっています。</p>
-------	--

取組内容	アスピアこだま内の3課で手続きに必要な情報を共有し、各担当職員が窓口へ出向いて対応することで、1つの窓口で効率的に手続きができるよう連携を図り、窓口サービスの向上を目指します。
取組の効果	アスピアこだま内の3課で窓口サービスの協力体制を構築することにより、来庁者が各窓口へ移動することや来庁理由を何度も説明する必要がなくなり、窓口サービスの向上につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	支所市民福祉課内の3係の連携を図り、1つの窓口での対応を開始。	アスピアこだま内の3課の連携を図り、手続き内容及び連携方法を調整し、1つの窓口での対応を開始。	手続きの流れ等に問題があれば見直しを行う。		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○来庁理由を1つの窓口で聴き取り、各係間の情報共有を円滑に行うとともに、手続きに伴う移動や待ち時間の軽減に努めました。</p> <p>○来庁者からは、「以前より窓口での手続きがスムーズで待ち時間が短くなって良かった。」といった声をいただきました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○アスピアこだま内の3課の連携を図るため、窓口対応における来庁理由の伝達や、連携方法について調整を行います。</p> <p>○3課の職員が協力体制について認識を深め、来庁者の立場に立った対応を心掛けることができるよう、グループウェアのメッセージ機能等を活用し、情報共有を行います。</p>				
備考	<p>支所市民福祉課の業務に関連する部署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税務係：課税課、収納課、市民課 ・福祉係：地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、介護保険課、高齢者福祉課 ・保険子育て係：子育て支援課、保育課、保険課、健康推進課、こども家庭センター 				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	窓口発券機の設置				
実行課	支所市民福祉課		連携課	市民課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 6	SDGs関連No.	
改革の視点	I C Tの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	窓口サービスの向上				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口での受付の順番が分からないため、受付状況が分かりづらくなっています。 ○来庁者を氏名で呼び出しているため、プライバシー保護の面で課題があります。 ○窓口付近に人が密集してしまうため、感染症等の感染防止対策の面で課題があります。
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市民税務系の窓口で窓口発券機を導入することにより、「受付状況が分かりやすい窓口」、「プライバシーが配慮される窓口」の体制を整えます。 ○発券機の導入に合わせて、待合フロアに申請書記載方法等を案内する職員を配置し、窓口サービスの向上を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口の受付状況を番号で表示することにより、待ち時間のストレス軽減が図られます。 ○受付番号で呼び出すことにより、プライバシーが保護されます。 ○申請書の記載漏れ等が少なくなることで、待ち時間の短縮につながります。 ○来庁者の目線に立った親切な対応につながり、窓口サービスの向上につながります。 ○窓口付近での混雑が解消されることで、感染症等の感染防止対策につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	窓口発券機の導入に向けて、業者選定・運用方法等の検討を行う。	窓口発券機を導入。運用方法等に問題があれば見直しを行う。			
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○係ごとに番号札を作成し、来庁者に手渡すことにより、窓口発券機の導入に向けた運用方法等について検討しました。 ○番号札の導入により、来庁者が落ち着いて待つことができるようになり、窓口付近の混雑が解消されるとともに、プライバシーの保護につながりました。 ○申請書の記載方法等についてサポートする職員を窓口付近に配置したことにより、「窓口サービスが向上した。」といった声をいただきました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○支所市民福祉課では、複数の課に関わる業務を3係で行っていることから、来庁者の目的も多岐に渡るため、受付が複雑化しており、混雑時は職員が迅速な対応ができなくなることが課題となっています。 ○番号札の運用や来庁者へのサポートを継続しながら、窓口発券機導入による窓口サービスの向上の可能性について、引き続き検討を進めます。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	障害者の地域生活を支える相談支援体制の充実と連携体制の構築（基幹型相談支援センターの設置）				
実行課	障害福祉課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	地域生活支援の充実				

現状と課題	<p>○高齢化の進行に伴い、障害者自身の高齢化や重度化、親が亡くなった後の支援、医療的ケアを要する障害児者の増加など、地域で暮らす障害者の状況の変化による多様なニーズに対応するため、地域の相談支援体制の更なる強化と充実が求められています。</p> <p>○障害者の個別支援と地域課題の解決に取り組むための人材育成と更なる連携体制の強化が必要となっています。</p>
-------	--

取組内容	<p>児玉郡3町と共同して、地域における相談支援の中核機関として民間事業者の高い専門性を活用した「基幹型相談支援センター」を設置し、障害福祉分野の重層的な相談支援体制の整備を図ります。</p>
取組の効果	<p>○地域の相談支援体制の強化により、専門性の向上や人材育成につながります。</p> <p>○多分野の専門機関との協働により、障害者の地域生活支援の更なる充実につながります。</p> <p>○地域の方や関係機関との連携の強化により、行政と民間事業者、市民団体など障害者を地域全体で支える体制が構築されます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 相談の整理 調整 基幹型相談支援センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹型相談支援センター機能の充実（障害者理解促進のための研修会、人材育成のための研修会を開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹型相談支援センター機能の充実（相談支援体制のネットワーク強化、自立支援協議会における地域課題の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹型相談支援センター機能の充実（個別事例や地域課題検討を通じた多分野や地域の人との連携体制の構築） 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹型相談支援センター機能と相談支援体制の見直しを行い、地域全体で障害のある方を支える包括的相談支援体制を構築する
R 5年度末の取組状況報告	<p>○基幹相談支援センターを令和6年1月に設置・開所しました。</p> <p>○児玉郡市で共同設置する障害者自立支援協議会において、地域の相談支援体制の現状と課題について話し合い、既存の生活支援センター及び相談支援事業所、新たに設置する基幹相談支援センターの機能や役割分担について整理・調整し、広報等で周知しました。</p> <p>○児玉郡市共同委託相談支援事業所連絡会を開催し、連携体制強化に向けて話し合いました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○障害者自立支援協議会の各専門部会において、新たな連携体制構築に向けた取り組みや事例検討会等を開催します。</p> <p>○障害者理解促進のための研修会等の開催、人材育成のための研修会について、計画的に取り組めます。</p> <p>○児玉郡市共同委託相談支援事業所連絡会を定期開催し、基幹相談支援センターを中心に他の機関と連携しながら、障害者就労支援や多様な生活ニーズに対応するための連携体制の強化を図ります。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）でいつでも待たずに手続き可能に				
実行課	保険課		連携課	情報システム課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICTの利活用による市民の利便性の向上				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する申請や届出の多くは、市民が来庁して窓口で手続きをしています。 ○手続きの受付期間が決まっている場合は窓口が混雑するため、手続きに時間がかかることがあります。
-------	---

取組内容	○パソコンやスマートフォンを使った電子申請が可能な業務の選定を行い、計画的に電子申請の導入及び推進をしていきます。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する申請や届出について、開庁時間を気にせず、いつでもオンラインで手続きが可能になります。 ○市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	電子申請可能な手続きの調査、選定及びシステムの作成	電子申請受付件数：54件	電子申請受付件数：90件	電子申請受付件数：126件	電子申請受付件数：180件
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○電子申請可能な手続きの調査、選定及びシステムの作成を行いました。 ○令和6年度から国民健康保険、後期高齢者医療の被保険者証の再交付及び国民健康保険資格喪失の届出について電子申請を実施します。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	引き続き、電子申請可能な手続きの調査、選定について継続的に取り組み、市民の利便性の向上に努めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」のオンライン配信				
実行課	子育て支援課		連携課	情報システム課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	子育て支援サービスの充実、ICTの活用による市民の利便性の向上				

現状と課題	<p>児童センターで行っている「つどいの広場」は、親子が来館し参加する形式での開催のため、様々な理由で参加を控える方もおり、「孤立・孤独」の子育てに陥りやすくなっている状況があります。</p>
-------	--

取組内容	インターネットを活用し、オンラインによる「つどいの広場」を開催します。
取組の効果	<p>○オンラインによる「つどいの広場」は、新型コロナウイルス感染症による要因に限らず、外出や交流を躊躇してしまうなど、様々な理由で子育て支援事業の利用につながらなかった子育て家庭への支援策となると考えます。</p> <p>○一方的な配信方法ではなく、双方向により参加者が見える方法での開催を想定しているため、友人づくりのきっかけとなる効果も期待できます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地ヒアリング ・財源確保と物品調達 ・配信内容の素案作成と手順の整理 ・配信までの環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動 ・リハーサル～実施 ・運用課題の精査 	本格配信		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○令和5年7月に情報システム課との打ち合わせ及び機材借用等を行い、以前からZoom配信を行っている児玉の森こども園子育て支援センター職員から、Zoom配信についての研修を受けました。</p> <p>○令和5年11月・12月・令和6年2月にオンライン配信テストを実施しました。令和6年2月のテストでは、実際に親子に参加していただき、好評でした。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○オンライン配信について、広報活動を行います。</p> <p>○試験的実施（月1回）を行い、配信内容を改善していきます。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	保護者向け連絡ツールアプリをもっと活用しよう				
実行課	保育課	連携課	情報システム課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）		子育てと仕事の両立支援、ICTの利活用による市民の利便性の向上			

現状と課題	<p>○公立保育所では、令和4年度から施設と家庭をつなぐコミュニケーションアプリを導入しています。</p> <p>○現在、アプリの利用は、施設から保護者に対して事務連絡（文字情報）を発することに限定しており、保護者は施設の活動内容（毎月のお便りや献立、イベントの様子など）をアプリでは閲覧できません。また、保護者からアプリを用いて施設に連絡が取れる仕組みになっていません。</p>
-------	--

取組内容	情報システム課と協議し、文字情報のみでのアプリ利用を開始しましたが、家庭とのコミュニケーションをより効率化するために、個人情報に充分配慮した上で画像情報の活用も進めていきます。
取組の効果	<p>○写真を活用することで、保育中の子どもの様子を家庭でも確認できるようになり、施設と家庭との間で子どもの成長を促す協力体制が生まれます。</p> <p>○施設と保護者がアプリを使って容易に連絡が取れるようになり、保護者の利便性が高まります。</p> <p>○家庭へ配布する紙類が減り、印刷や配布に係る業務量の削減につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に発行する通知類（保育所だより、献立表等）のアプリ配信を開始 年度末に在籍する全ての園児の利用 	<ul style="list-style-type: none"> 保育中の子どもの写真を保護者が閲覧できるサービスを開始 年度末に在籍する全ての園児の利用 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者と保育所間での相互の連絡ツールとしてアプリの活用開始 年度末に在籍する全ての園児の利用 		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○毎月発行している保育所だより及び給食献立表、年4回発行している保健だよりのアプリ配信を開始しました。</p> <p>○行事などの事前準備や時間等のお知らせなどを、保育室前に掲示し保護者に周知していましたが、すべてアプリ配信としました。</p> <p>○行事食や戸外での活動などの写真をアプリ配信し、保護者から好評でした。</p> <p>○年度末に在籍する全園児（2園合計137名）の保護者が登録しています。両親、祖父母の登録もあり、保育所の活動が幅広く周知されています。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○現在、園児の顔が写っている画像は配信していませんが、保育活動中の園児の表情が保護者に伝わることによって、家庭との連携がスムーズになることが期待でき、子育て支援にもつながると考えます。</p> <p>○個人情報の取り扱い上の課題や安全性を確認したうえで、各クラスで撮影、配信できるデジタル機器の活用を進めます。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革			
計画名	「本庄市オンライン窓口」（電子申請）の活用拡大			
実行課	道路管理課	連携課	情報システム課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.  
改革の視点	ICTの積極的な活用			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICTの利活用による市民の利便性の向上			

現状と課題	市道に関連する工事について、年間約400件の許可申請や工事完了届出書の提出を受け付けています。しかし、窓口での受付は市役所の開庁時間のみとなり、受付業務が課題となっています。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○工事の許可申請については、現場状況等に相違（道路・水路形状）があるため、当面は今まで通り窓口申請としますが、工事完了届出書については内容が定形であることから、電子申請による受付を開始します。 ○各種申請書（幅員証明・道路水路境界に関する証明願など）についても、電子申請による受付及び許可書の交付手続きを検討していきます。
取組の効果	電子申請による受付を行うことで、自宅や事務所のパソコンからいつでも申請できるようになり、申請者の手続時間の削減と受付サービスの向上につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	・工事完了届出書の電子申請受付件数：50件程度	・工事完了届出書の電子申請受付件数：150件程度	・工事完了届出書の電子申請受付件数：300件程度 ・各種申請書の電子申請による受付を検討	・工事完了届出書の電子申請受付件数：400件程度 ・各種申請書の電子申請による受付を開始	・各種申請書の電子申請による受付を完了
R 5年度末の取組状況報告	関係各課（水道課・下水道課・建築開発課・都市計画課・市街地整備室・情報システム課）と電子化に向けて打合せ（R5.8.22）を行ったところ、提出写真のデータ容量が大きく、受信容量に制約等があるため、電子申請の開始に至りませんでした。				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○国が推奨している「e-Gov」を利用した道路占用許可申請のオンライン化を順次導入する予定です。 ○「e-Gov」は主に道路占用許可申請手続きに限定されたもののため、工事完了届出書等の電子化についても、引き続き検討していきます。 				
備考	工事完了届出書には工事写真の添付が必須となっていますが、工事内容により写真のデータ量に違いがあります。電子申請の受信容量に制限があるため、当面の間は紙での受付を併用する予定です。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	空き家対応におけるワンストップサービスの導入				
実行課	都市計画課		連携課	建築開発課、環境推進課、支所環境産業課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	空き家・空き地等の対策				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市内には約1,900件（R2調査）の空き家が点在し、居住環境の悪化が懸念されています。 ○近隣からの苦情や空き家所有者からの相談に対しては、改善通知やパンフレット配布等を行っていますが、年々増加する事務負担に加え通知への応答がない事案の増加や個別課題に対応できる専門業者を直接紹介できないことから、円滑かつ着実な空き家解消につなげられていない状況です。
-------	--

取組内容	<p>空き家に対する苦情対応（現地確認、改善通知、所有者訪問等）から所有者のニーズや課題（相続、遺言、適正管理、リフォーム、賃貸、利活用、売却、解体等）に応じた個別具体的な対応（各種補助制度の案内、解決方法の提示、専門業者のあっせん等）までを総合的にコーディネートするための業務を民間事業者に委託することにより、空き家対応におけるワンストップサービスを導入し、市内に点在する管理不全な空き家を1つ1つ着実に減らします。</p>
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○管理不全な空き家が減少し、居住環境の改善やまちの再生、まちの活性化につながります。 ○空き家所有者のニーズに応じた具体的な対応（売却や解体等）へ、円滑かつ着実に導くことができます。 ○固定資産税等の税収の増加及び担当職員の削減につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	・業務委託における仕様書の検討	・公募型プロポーザル方式での業者選定	・ワンストップサービスの開始 ・職員1名の削減		
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度の業者選定に向け、業務委託における仕様書の検討を行いました。 ○民間事業者との業務提携により、空き家の相談窓口を設置しました。 ○法改正による新たな制度の活用手法を調査研究し、効率的かつ経済的な他の空き家対策について検討しました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	令和7年度からの業務委託に向け、業者選定を実施します。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革			
計画名	公園の整備や個別計画の策定などに係る市民意見の把握			
実行課	都市計画課	連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No. 
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	都市公園の整備			

現状と課題	<p>○本市にふさわしい緑のあるべき姿やその実現のための施策の方針を定めることを目的に、緑の基本計画を令和3年9月に策定しました。</p> <p>○緑の基本計画の基本方針で、子どもの遊び場、健康維持の場、魅力的な休息の場など、多様な市民ニーズに応える公園機能の充実を図る必要があります。</p>
-------	---

取組内容	公園の整備・公園の個別計画の策定・遊具の設置更新などにあたり、懇談会の開催や近隣住民などから意見を伺う機会を持ち、市民意見の把握に努めます。
取組の効果	<p>○市民ニーズに応じた公園を整備することができます。</p> <p>○魅力的な公園の整備につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	・ 1公園以上で市民意見を把握	・ 1公園以上で市民意見を把握	・ 1公園以上で市民意見を把握	・ 1公園以上で市民意見を把握	・ 1公園以上で市民意見を把握
R 5年度末の取組状況報告	<p>○小島南地区に新設を予定する公園について、近隣住民との意見交換会を2度開催し、公園のレイアウトや設置遊具等に関する市民意見の把握に努めました。</p> <p>○意見交換会の開催にあたり、近隣の保育園や幼稚園に対し、設置を希望する遊具についてアンケート調査を実施しました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	イベント開催時に公園整備等に関するアンケート調査を実施し、市民意見の把握に努めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	WEBアンケートによる市民ニーズの把握				
実行課	市街地整備室		連携課	情報システム課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	 
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICTの利活用による市民の利便性の向上、市民参加の促進				

現状と課題	<p>○現在、市内3駅を中心としたまちづくりを進めていく中で、本庄駅北口周辺整備をはじめとした様々な事業を推進するためには「市民の声」が欠かせません。</p> <p>○職員による個別訪問や紙媒体によるアンケートを多用していましたが、より効率的で省資源化に資する新たな意見聴取の手段が求められています。</p>
-------	--

取組内容	<p>○「本庄市オンライン窓口」（電子申請）のアンケート機能を活用し、市民アンケートを実施します。</p> <p>○不特定多数を対象としたオープンアンケートや、対象者を限定したクローズドアンケートなど、目的に応じたアンケートを積極的に実施します。</p>
取組の効果	<p>○「新しい生活様式」に対応し、新たな市民のニーズに応えることができます。</p> <p>○アンケート回答を通じて、市民のまちづくりへの関心を高め、積極的な関与を促すことができます。</p> <p>○従来よりスピーディーに市民の意見等を把握し、事業の実効性を高めることができます。</p> <p>○職員による回答項目の入力を省略できるため、事務の効率化につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	電子申請を活用したアンケートの実施回数：3回	電子申請を活用したアンケートの実施回数：4回	電子申請を活用したアンケートの実施回数：5回		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○本庄駅北口駅前利活用アンケート（R5.10.21）、栗崎地区地権者説明会（R5.10.20・29）、児玉駅周辺のまちづくりに関するWebアンケート（R6.2.1～25）において、Webアンケートを実施しました。</p> <p>○紙媒体のアンケートが主流である中、気軽に参加できるWebアンケートへの需要も低くないことが感じられました。</p> <p>○児玉駅周辺のまちづくりに関するWebアンケートでは、60代以降の方の参加も一定数見られました。デジタル導入の際の課題としてあげられる「年齢」については、解消されつつあると捉えています。（60代以降の方の参加率：約25%）</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○今後も実施回数を重ねていくことで、Webアンケートに対するハードルを下げ、参加率を高めることにより、時機を逃さずに市民等の意向を各種取組に反映できる環境を整えていきます。</p> <p>○データ入力や集計といった職員の事務量の軽減につながるツールであるため、引き続き様々な場面で活用します。</p>				
備考	<p>・オープンアンケート：不特定多数を対象とした、開かれた意見調査。なお、市ではアンケートフォームのURLを広報紙・市ホームページ・庁舎内の掲示等によってお知らせし、どなたでも参加できる方式を想定。</p> <p>・クローズドアンケート：調査の目的などにより、特定の属性を対象とするなど閉じられた意見調査。なお、市では対象とする属性の利用が見込まれる窓口や施設等にお知らせを掲示し、アンケートを認知できる範囲を限定する方式を想定。</p>				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	ICT機器を活用した学習機会の提供				
実行課	生涯学習課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	生涯学習の推進、ICTの利活用による市民の利便性の向上				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市内11か所の公民館では、講師との対面により多種多様な講座を開催しています。 ○スマートフォンやタブレット端末等を使用してのコミュニケーションが普及する中で、自宅等で手軽に参加できる「オンライン講座」のニーズが高まっています。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○オンラインで開催可能な講座内容を研究し、講座の配信や参加を目指します。 ○毎年開催し、令和9年度には11回の開催を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○参加者のニーズに応じた学びの場を提供することで、学習意欲の向上や継続につながります。 ○オンラインでの開催により、若年層の参加が期待されます。 ○会場へ移動する必要がなくなるため、参加者の利便性の向上につながるとともに、交通手段に制約がある方も参加しやすくなります。 ○感染症等が流行した場合でも、講座の開催が可能となります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	オンラインで参加可能な講座の開催回数：4回	オンラインで参加可能な講座の開催回数：6回	オンラインで参加可能な講座の開催回数：8回	オンラインで参加可能な講座の開催回数：10回	オンラインで参加可能な講座の開催回数：11回
R 5年度末の取組状況報告	オンラインで講座の開催が可能な方法について検討しましたが、開催には至りませんでした。				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、オンラインで講座の開催が可能な方法について検討します。 ○講師があらかじめ用意した映像等を、ユーチューブ等の動画配信サイトを活用し、配信する方法などについても検討します。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	1. 行政サービス改革				
計画名	インターネット等を利用した蔵書の検索や予約				
実行課	図書館		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	I C Tの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）		図書館の充実			

現状と課題	<p>図書館を予約する際に、パスワード登録（予約機能を利用するための登録）がされていない利用者は、窓口で「予約申込書」に記入のうえ予約していただいています。</p>
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館ホームページからの予約の周知を図ります。 ○年間予約件数におけるウェブ予約割合を毎年3%増加させることを目指します。
取組の効果	<p>窓口業務の簡素化と図書館サービスの向上につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	年間予約件数におけるウェブ予約割合：3%増加	年間予約件数におけるウェブ予約割合：3%増加	年間予約件数におけるウェブ予約割合：3%増加	年間予約件数におけるウェブ予約割合：3%増加	年間予約件数におけるウェブ予約割合：3%増加
R 5年度末の取組状況報告	<p>○チラシの配布や館内掲示により、ウェブ予約について積極的に周知を行いました。</p> <p>○R4年度実績 予約件数：14,793件 うちウェブ予約件数：10,183件 ウェブ予約割合：68.8%</p> <p>R5年度実績 予約件数：17,898件 うちウェブ予約件数：11,910件 ウェブ予約割合：66.5%</p> <p>○蔵書を充実させたほか、利用者ができる蔵書の予約点数を拡大した結果、ウェブ予約件数は約1,700件増加しましたが、全体の予約件数も約3,000件の大幅な増加となったため、ウェブ予約割合は減少しました。</p>				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<p>引き続き、窓口やホームページ等でウェブ予約の周知に取り組み、窓口業務の簡素化と図書館サービスの向上を図ります。</p>				
備考	<p><令和6年度計画変更> ウェブ予約割合は全体の予約件数の影響を受けやすいため、令和6年度以降の計画では、ウェブ予約の件数の増加を目標に取り組みこととし、取組内容及び各年度達成目標を変更します。</p>				

改革分野

2. 業務改善・効率化改革

計画数

17

計画名		実行課	開始年度	達成目標年度	年度末評価 (R5年度)	頁
1	公共施設の包括管理	企画課	R5	R8	C	30
2	職員提案制度の活性化	企画課	R5	R9	C	31
3	物品等競争入札に係る電子入札システムの活用	財政課	R5	R7	A	32
4	郵便料金計器の活用	行政管理課	R5	R7	A	33
5	審議会等への女性委員登用の向上	市民活動推進課	R5	R9	A	34
6	職員訓練の実施	危機管理課	R5	R9	A	35
7	市民の気持ちに寄り添える福祉相談を目指そう（庁内連携とアセスメントシートの共通化）	生活支援課	R5	R7	A	36
8	介護認定調査業務のデジタル化	介護保険課	R5	R6	C	37
9	オンライン会議の推進	子育て支援課	R5	R9	B	38
10	ゼロカーボンシティ実現に向けた民間活力の活用	環境推進課	R5	R9	B	39
11	企業誘致推進及び産業用地創出に向けた庁内協力会議の設置	産業開発室	R5	R9	B	40
12	農地パトロールにタブレット端末を活用	農業委員会事務局	R5	R6	B	41
13	市営住宅の管理代行	営繕住宅課	R5	R6	B	42
14	公営企業会計システムの機能向上	水道課	R5	R8	B	43
15	民間の技術力を活用した業務の効率化を目指します	水道課	R5	R7	B	44
16	ICT技術を取り入れた浄水場や配水場などの管理を行います	水道課	R5	R8	B	45
17	庁内での横断的な内水浸水箇所の情報共有	下水道課	R5	R7	A	46

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	公共施設の包括管理				
実行課	企画課		連携課	財政課、各公共施設所管課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 8	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	公共施設等の適正な配置、民間委託等の推進				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の維持管理等について、各委託業務を含めて公共施設所管課にて実施しています。 ○各公共施設の維持管理等の状況や改修等の予定について、情報が取りまとまっておらず、計画への反映や予算措置に影響が生じています。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての公共施設の維持管理の一元化を図るため、包括管理を導入します。 ○包括管理実施前と比較して、財政負担の軽減及び市職員の業務効率化を図ります。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○財政負担の軽減及び市職員の業務効率化につながります。 ○公共施設管理の一元化に伴い、全ての公共施設の情報把握、維持管理等の効率化につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・包括管理の実施に向けた情報の収集 ・組織体制の構築準備 ・対象施設の各種情報の洗い出し 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募による対話型市場調査の実施 ・公募型プロポーザル実施要綱及び仕様書素案等の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルの実施 ・委託業者の決定及び契約の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括管理の実現 ・取組効果の検証 		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○既に包括管理を実施している他自治体より、導入や実施状況等に関する情報を収集するとともに、「本庄市公共施設等総合管理計画」の策定業務と並行して、対象施設の各種情報の整理を進めています。</p> <p>○上記計画の策定予定時期が令和5年度末から令和6年度末に変更となったことから、包括管理を統括する組織体制の構築準備には至りませんでした。</p>					
年度末評価	C					
R 6年度に向けた取組方針	令和5年度中に未実施となった組織体制の構築準備を進めるとともに、当初の目標どおり令和8年度から包括管理を実現できるよう、準備を進めます。					
備考	<令和6年度計画変更> 計画の進捗状況を踏まえて、令和6年度以降の計画では、達成目標年度である令和8年度は変更せずに、令和6年度及び令和7年度の各年度達成目標を変更します。					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革			
計画名	職員提案制度の活性化			
実行課	企画課	連携課	全庁	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No. 
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	職員の意識改革と人材育成			

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○「本庄市職員提案規程」に基づいて提出されたアイデアに対し、優秀なものを実現していくことにより、市職員の創意工夫ややる気を促し、市民の利便性向上や市役所の発展に役立っています。 ○提案件数が令和元年度は12件、令和2年度は10件、令和3年度は5件、令和4年度は4件と減少しています。 ○職員の業務改善への意識を向上させ、提案件数を増加させる必要があります。
-------	--

取組内容	職員への説明会を開催し、提案件数の増加を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○市職員が自ら改善案を積極的に出していくことで、多くの改善案が庁内で情報共有され、市民の利便性向上や事務改善につながります。 ○職員提案が多く市の職員に活用されることによって、市職員がお互いに切磋琢磨し、意識を高め合いながら、活力ある組織風土を形成することができます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・提案件数：11件以上 ・職員提案についての説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案件数：12件以上 ・職員提案についての説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案件数：13件以上 ・職員提案についての説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案件数：14件以上 ・職員提案についての説明会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案件数：15件以上 ・職員提案についての説明会を開催
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度の提案件数は7件であり、前年度と比べると3件増加しましたが、目標件数11件には届きませんでした。 ○職員提案制度に係る説明会について、今年度は有効性及び効率性を考慮し、図解等を用いた制度についての説明資料を作成及びグループウェアの掲示板に掲載することで全職員に周知しました。 ○職員提案募集要領について、提案者への迅速な対応による提案数増加を目的とし、一部改正を行いました。 				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○職員が提案制度について興味を持つような周知方法を研究し、引き続き提案件数の増加を目指します。 ○採用提案が市民の利便性向上や市の発展に役立てられるよう、実施に向けて各課と情報を共有します。 				
備考	説明会の開催については、有効性及び効率性を考慮した方法を検討し実施します。 <令和6年度計画変更> 令和6年度以降の計画では、過去5年間の平均提案件数7.6件を達成できるよう、各年度達成目標を変更します。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	物品等競争入札に係る電子入札システムの活用				
実行課	財政課	連携課	全庁		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち、ICTの活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○物品等競争入札は、郵便入札により実施しています。 ○郵便入札では、指名業者への通知封入作業を職員が行っていることから、封入誤りや未送付等の疑義がわずかではありますが発生している状況にあります。 ○物品等競争入札参加資格者名簿の登録は書面申請であり、審査及び入力事務に相当な時間を要しています。
-------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県電子入札共同システムを利用し、申請書類の送付漏れ等を防ぎ、公平・公正な入札を実施します。 ○物品等競争入札参加資格者名簿の登録について、埼玉県共同受付に参加することにより、市職員の業務効率化及び事業者の負担軽減を図ります。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○電子入札となることにより、必要書類がシステム添付となり、書類の誤送付及び送付漏れ等を防ぐことができます。 ○電子入札となることにより、郵便・電話・ファックスでのやり取りがオンライン上でペーパーレス化されるため、業務の効率化につながります。また、事業者の郵送料等の負担軽減につながります。 ○埼玉県共同受付に参加することにより、埼玉県が一括して申請受付・共通部分の審査を行うため、業務の効率化につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	埼玉県電子入札共同システム導入に向けた準備（埼玉県との調整等）	埼玉県電子入札共同システム導入に向けた準備（業者への周知・システムの環境設定・埼玉県との協定等）	埼玉県電子入札共同システムを導入		
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県電子入札共同システム導入に向けた説明会全2回に出席し、導入に必要な予算確保や例規改正等について調整しました。 ○県と市の登録業者データの突合を行い、業者の登録状況について確認したほか、受付の際に必要な「自治体個別書類」についても検討し、導入後の方針を決定しました。 ○先進地域での取組についても訪問・調査を行い、参考情報の収集を行いました。 				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○広報ほんじょう及びホームページなどによる業者への周知を行います。 ○庁内関係部署への周知及び調整、関係例規等の改正を行います。 ○埼玉県電子入札共同システム導入のための埼玉県との協定の締結、埼玉県電子入札共同システム運用業者とのシステムの環境設定、市契約管理システム委託業者との調整などを行います。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	郵便料金計器の活用				
実行課	行政管理課		連携課	全庁	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	I C T の利活用による市民の利便性の向上				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○行政管理課では、毎日、各課が作成した依頼票を基にすべての郵便物を確認後、集計表に担当課・郵便種別・重量・数量を入力（延べ約2.5時間）し、差出票を作成し郵便局に持ち込んでいます。 ○月次処理として郵便局からの請求書を基に、各課の月間料金確認作業（月1日：約3時間）を行っています。 ○各課でも、毎日、郵便物の郵便種別・重量・数量を確認（各課合計約1時間）し、行政管理課への依頼票を作成しています。
-------	---

取組内容	毎日発生する郵便業務の効率化を図るとともに、正確な郵便発送を行うため、令和4年10月に郵便料金計器を導入しました。この郵便料金計器の導入メリットを最大限生かします。
取組の効果	行政管理課及び各課の郵便業務に係る時間を削減でき、コア業務に注力できます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	郵便業務に係る時間の令和3年度比削減率：55%	郵便業務に係る時間の令和3年度比削減率：65%	郵便業務に係る時間の令和3年度比削減率：75%（達成率100%）		
R 5 年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○行政管理課及び各課の郵便業務の効率化並びに正確な郵便発送を行うことができました。 ○郵便料金計器の導入による、郵便業務に係る時間の令和3年度比削減率は56%でした。 				
年度末評価	A				
R 6 年度に向けた取組方針	特別会計及び受取人払以外の郵便料金予算を、郵便事務費として行政管理課で一元管理することにより、さらに郵便業務に係る時間を削減し、コア業務に注力していきます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	審議会等への女性委員登用の向上				
実行課	市民活動推進課	連携課	関係各課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	男女共同参画の推進				

現状と課題	<p>○審議会等における女性委員の割合は、令和4年4月1日時点で22.3%となっており、平成30年度から横ばいとなっています。総合振興計画及び男女共同参画プランでは、女性委員の割合の目標値を30%と設定していますが、目標達成には至っていません。</p> <p>○様々な分野での政策・方針決定の場への女性の参画を進めるため、審議会等への女性比率を高めるための取組を継続していく必要があります。</p>
-------	---

取組内容	<p>○男女共同参画推進の意義及び本市の現状を全庁的に共有し、女性委員の割合が30%を下回っている審議会等の所管課等に対して、関係団体に委員の推薦を依頼する際の通知に、女性委員の推薦について御協力をお願いする旨の文言を盛り込むよう働きかけます。</p> <p>○令和9年度の女性委員の割合が30%となることを目指します。</p>
取組の効果	性別による偏りが無い意見を市政に反映することができます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	審議会等における女性委員の割合： 23.9%	審議会等における女性委員の割合： 25.5%	審議会等における女性委員の割合： 27.1%	審議会等における女性委員の割合： 28.7%	審議会等における女性委員の割合： 30%
R 5年度末の取組状況報告	<p>○グループウェアの掲示板で、審議会等を所管する関係各課に対して、本市での女性委員の割合の現状（約2割）と県内平均（約3割）を記載するとともに、女性委員の割合が3割を下回っている場合は、関係団体に推薦依頼する際の依頼文書に女性委員の推薦について協力を求める旨の文言を盛り込むよう依頼しました。</p> <p>○女性委員の割合は24.3%となり、令和5年度の目標を達成しました。（R6.4.1時点）</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	審議会等により任期満了日が異なることや、欠員に伴う補欠委員の推薦依頼の際などの様々な機会に対応できるよう、引き続き、グループウェアの掲示板を利用した働きかけに努めます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	職員訓練の実施				
実行課	危機管理課		連携課	関係各課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	防災体制の推進				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画に基づく市の業務について、各部署が担う業務内容が浸透していません。 ○浸透している部署でも、災害経験が少ないため訓練の実施が必要です。
-------	---

取組内容	地域防災計画及び各種関連計画等に基づいて、情報伝達訓練等を計画し実施します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○各部署が、地域防災計画及び各種関連計画等に基づく業務及び行動マニュアルを身につけることができます。 ○訓練の実施により、災害時の体制にスムーズに移行でき、業務改善及び効率化が図られます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	1つ以上の内容の訓練を実施	1つ以上の内容の訓練を実施	1つ以上の内容の訓練を実施	1つ以上の内容の訓練を実施	1つ以上の内容の訓練を実施
R 5年度末の取組状況報告	市と関係団体による情報伝達訓練や避難所担当部局の職員による避難所開設訓練等を行い、職員の災害対応能力向上と災害時の業務内容の浸透を図りました。				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	引き続き訓練を実施し、より多くの職員に災害時の業務内容を浸透させ、課題解決に向けて取り組みます。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	市民の気持ちに寄り添える福祉相談を目指そう（庁内連携とアセスメントシートの共通化）				
実行課	生活支援課	連携課	地域福祉課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	 
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	支援への理解を深める取組と支援ネットワークづくり				

現状と課題	<p>○相談窓口で使用するアセスメントシートの共通化を進めるなかで、関係各課との協力体制を構築しています。</p> <p>○複合的で複雑な福祉の相談に対応していくためには、さらなる庁内連携強化が重要であり、福祉総合相談窓口機能の検証やアセスメントシートの共通化を課題として取り組む必要があります。</p>
-------	--

取組内容	<p>○各相談窓口で使用しているアセスメントシートの共通化を図ります。</p> <p>○福祉総合相談窓口機能の検証やアセスメントシートの共通化への協議を通して、対応する職員が市民からの相談に対して組織を超えた包括的な支援をしていくという意識を醸成させていきます。</p> <p>○複雑なケースについて、支援方針を話し合う支援会議を開催します。</p>
取組の効果	<p>○所管外の内容を含む相談を受けた場合でも、共通化されたアセスメントシートにより、担当課へ相談内容の円滑な引き継ぎができるようになり、迅速で横断的な対応が可能になります。</p> <p>○複合的で複雑な福祉の相談についても、福祉総合相談窓口でコーディネートを行い、包括的な支援を行うことができます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> アセスメントシートの共通化達成 福祉総合相談窓口機能の検証 支援会議開催のための連絡会議を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 支援会議の開催と検証 行政以外の機関等の支援会議への参加の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 行政以外の機関等が参加した状態での支援会議の開催 年度末までに相談体制について検証する検証会議の開催 		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○アセスメントシートの様式データに関係各課の共通フォルダに保存し、利用できるようにすることで共通化を達成しました。</p> <p>○福祉総合相談窓口で受け付けた令和4年度の相談内容等の検証を行い、相談窓口を庁舎内の分かりやすい場所に変更するとともに、相談機能をさらに強化するため、本庄市社会福祉協議会より社会福祉士の資格を持つ職員2名の研修派遣を受け入れることとしました。</p> <p>○令和6年2月に埼玉県からアドバイザー派遣を受け、相談窓口を持つ関係各課の係長級の職員に対して、総合相談体制に関する研修を開催し、支援会議開催のための共通認識を得ました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	複雑なケースについて、支援方針を話し合う支援会議を開催します。				
備考	令和6年度から福祉総合相談窓口を設置する熊谷市福祉総務課から要請を受け、アセスメントシートの様式データを提供しました。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	介護認定調査業務のデジタル化				
実行課	介護保険課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 6	SDGs関連No.	  
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	介護・福祉のサービスの連携と充実、ICTの利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<p>○要介護認定者数が増加する一方、専門知識を必要とする調査員の育成には時間がかかり、調査員の経験差で記載レベルに違いが出ている現状があります。また、調査時のメモを清書して調査票を作成するため、調査員の負担が大きくなっています。</p> <p>○要介護認定審査会での迅速かつ正確な認定のために、調査票の品質を担保しながら作成時間を短縮し、確認作業を効率化することが課題となっています。</p>
-------	---

取組内容	調査員へタブレット端末を1人1台貸与し、モバイル訪問調査システムを利用することにより、要介護認定調査業務のデジタル化を推進し、調査票の品質を維持しながら作成時間の短縮を図ります。
取組の効果	<p>○調査票の選択肢による回答により、文章表現の均一化が可能となります。</p> <p>○タブレットに直接記入ができ、清書が不要となるため、調査票の作成時間を短縮することができます。</p> <p>○調査員以外の職員が行う調査票確認の時間を短縮することができます。</p> <p>○調査票の視認性と精度の向上を図ることができます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	・国が進めている基幹業務システム等の標準化が影響するため、動向を注視しながら、モバイル訪問調査システムの内容精査等を実施する。	・モバイル訪問調査システムを導入 ・介護認定調査票の作成時間を1か月あたり約160時間短縮			
R 5年度末の取組状況報告	国が進めている基幹業務システム等の標準化により、令和7年1月に既存の介護保険システムから統一化された介護保険システムへ変更となります。現状では、統一化された介護保険システムでモバイル訪問調査システムが導入可能かどうか、未確定の状況です。				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	令和7年1月に本稼働する統一化された介護保険システムの内容と、モバイル訪問調査システムとの連携状況をシステム会社へ随時確認し、導入可能かどうか見極めていきます。				
備考	月に300件の申請のうち、直営調査は約80%→1か月間の調査票作成件数は約240件。 調査票作成時間を1件につき約40分短縮できると想定。240件×40分=9,600分…1か月あたり約160時間の短縮。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	オンライン会議の推進				
実行課	子育て支援課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICTの利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<p>○令和3年度に市内の全学童保育クラブにパソコンが設置されましたが、スムーズに活用できていない学童保育クラブもあります。</p> <p>○学童保育クラブの担当者が一堂に集まり、市役所で会議を開催していますが、遠方の学童保育クラブは市役所への移動に片道30分以上かかる現状があります。</p>
-------	---

取組内容	民間学童保育クラブのパソコン操作をサポートし、オンライン会議を導入します。
取組の効果	ICTの活用により、会議に参加するための移動にかかる労力や時間を削減し、効率的な会議の開催が可能になります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<p>・パソコンの操作が困難な事業者をサポートし、操作を可能にする。</p> <p>・オンラインで会議に参加する事業者数：14事業者</p>	<p>・オンラインで会議に参加する事業者数：15事業者</p>	<p>・オンラインで会議に参加する事業者数：16事業者</p>	<p>・オンラインで会議に参加する事業者数：17事業者</p>	<p>・オンラインで会議に参加する事業者数：18事業者</p>
R 5年度末の取組状況報告	<p>○民間学童保育クラブに対して、パソコンの利用をサポートすることにより、オンライン研修に参加することができました。</p> <p>○研修名 令和5年度埼玉県放課後児童支援員研修会（埼玉県主催・2回開催）</p> <p>参加事業者数 第1回：7クラブ 第2回：7クラブ</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	オンラインでの研修に参加できる事業者が増えるよう、事業者の状況に応じて、引き続きZoomの導入や操作方法の助言等の支援を行います。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	ゼロカーボンシティ実現に向けた民間活力の活用				
実行課	環境推進課		連携課	全庁	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	地球温暖化防止対策				

現状と課題	<p>○令和3年度より、主に「電気自動車を活用したSDGs連携協定」を締結している相手先の企業と「脱炭素勉強会」を開催しています。勉強会は、本市のゼロカーボンシティの実現を目指し、参加者各自の所属の立場を越えて、皆で学びを深めるカジュアルな場として、不定期に開催しているものです。</p> <p>○参加者が限定的な範囲にとどまっており、また、「フィードバックを求めない」会としているため、良いアイデアや意見があっても、ゼロカーボンシティの実現のための取組へつながりにくいものとなっています。</p>
-------	---

取組内容	<p>○勉強会に市が積極的に関与することにより、会議に発展させ、ゼロカーボンシティ実現に向けた目標・課題ごとに庁内各部署から参加者を募ります。</p> <p>○会議において、民間事業者等のゼロカーボンシティ実現に向けた提案や取組を紹介してもらい、有効な提案や取組を採用することにより、市域における取組の強化を図ります。</p>
取組の効果	<p>○地球温暖化対策を全庁的な課題として共有し、庁内で連携して取り組むことができます。</p> <p>○「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」の策定において、民間事業者等の提案や取組を採用することにより、市民・事業者と一体となって地球温暖化対策を進めることができます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数：年間3回 ・会議における提案や取組を「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」へ反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数：年間1回以上 ・会議参加事業者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数：年間1回以上 ・「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」の取組の進捗情報を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数：年間1回以上 ・「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」の取組の進捗情報を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数：年間1回以上 ・「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」の見直しとともに、取組の評価・検証を行い、見直しへ反映
R 5年度末の取組状況報告	<p>○協定締結企業との勉強会を2回行い、ゼロカーボンシティ実現のための提案等をいただきました。</p> <p>○本庄市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の策定にあたり、市内事業者及び事業者団体へのヒアリングを実施しました。</p> <p>○児玉工業団地工業会役員会において、役員企業との意見交換を実施しました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○先進的な取組を行っている事業所の見学会等を実施し、市内事業者のゼロカーボンに関するノウハウの共有を目指します。</p> <p>○協定締結企業との会議や市内事業者との意見交換を積極的に実施し、市内事業者の取組に伴走支援を行うことで、本庄市事業所用エネルギーシステム導入事業補助金の申請件数の増加につなげていきます。</p>				
備考	<p><令和6年度計画変更> 令和6年度以降の計画では、市内事業者との意見交換を積極的に実施するため、意見交換の実施回数を各年度達成目標に追加します。</p>				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革			
計画名	企業誘致推進及び産業用地創出に向けた庁内協力会議の設置			
実行課	産業開発室	連携課	財政課、環境推進課、商工観光課、農政課、道路管理課、道路整備課、都市計画課、建築開発課、水道課、下水道課、文化財保護課、農業委員会事務局など	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	 
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	優良企業の誘致、工業用地の確保、工場の適正配置			

現状と課題	<p>○市内へ新たな工場等の建設を計画している企業の情報を庁内で共有し、法的手続等を円滑に進められるよう促進を図り、事務負担の軽減や効率化への課題に取り組んでいます。</p> <p>○新たな産業用地の創出に向けた、調査研究に必要な関係法令やまちづくりとの整合性を図る情報共有の場を設け、庁内連携の強化・全庁的な課題の共有に取り組んでいます。</p>
-------	--

取組内容	庁内の関係機関と実務者レベルでの会議を開催し、課題解決のスピードを上げることを目指します。
取組の効果	<p>○庁内調整を図ることで立地相談の円滑化や開発手続等のスピード化に即応でき、企業の進出を後押しすることができます。</p> <p>○企業誘致にかかる課題や効果などの意識共有を図ることで、庁内連携の促進を図ることができます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	新規企業誘致件数： 1～2件	新規企業誘致件数： 1～2件	新規企業誘致件数： 1～2件	新規企業誘致件数： 1～2件	新規企業誘致件数： 1～2件
R 5年度末の取組状況報告	会議を設けることにより、企業誘致に関する課題の整理や情報共有を行い、進出への後押しを行った結果、2件の企業誘致につなげることができました。				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	今後の企業誘致のあり方や新たな産業用地の創出に向けた調査研究等を行うため、効率的・効果的に庁内連携を図る場として、引き続き庁内協力会議を開催します。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	農地パトロールにタブレット端末を活用				
実行課	農業委員会事務局	連携課			
開始年度	R 5	達成目標年度	R 6	SDGs関連No.	  
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	ICTの利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<p>○農業委員会では、農地利用の確認や遊休農地の実態把握などを目的とした農地パトロールを、毎年、農業委員・農地利用最適化推進委員を調査員として実施しています。</p> <p>○調査は、事務局職員が紙ベースの地図等を作成し、調査員が現地調査を行っていますが、調査後の事務局職員による集計作業の労力や正確な農地の位置の把握が課題となっています。</p>
-------	---

取組内容	農地パトロールにタブレット端末を活用し、デジタル地図（農林水産省地理情報共通管理システム）の活用及び衛星利用測位システム（GPS）機能の使用により、農地の正確な位置確認と地図作成や集計作業などの省力化を図ります。
取組の効果	<p>○紙ベースの地図作成に係る労力が削減され、事務の省力化が図られます。</p> <p>○カメラ機能により撮影された写真と位置情報の紐付けによる調査の精度の向上と、調査員による現地確認の結果のタブレット端末への直接入力により、調査後の集計作業の労力の軽減が図られます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	市内全10地区のうち、本庄地域と児玉地域からモデル地区を各1地区選定し、事務局が同行してタブレット端末を活用した農地パトロールを実施	市内全10地区において、事務局が同行してタブレット端末を活用した農地パトロールを実施			
R 5年度末の取組状況報告	<p>○タブレット端末を利用し、事務局において市内全10地区の農地パトロールを実施しました。</p> <p>○これまで困難であった山間部の農地の場所を特定し、遊休農地等の状況を確認することができました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	農業委員・農地利用最適化推進委員の改選があったため、調査員へタブレット端末の活用についてあらためて周知し、市内全10地区においてタブレット端末を活用した農地パトロールを実施します。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	市営住宅の管理代行				
実行課	営繕住宅課	連携課			
開始年度	R 5	達成目標年度	R 6	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	市営住宅の管理、民間委託等の推進				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅は築50年を経過するものもあり、入居者からの修繕依頼が年々増加しています。 ○軽微な修繕等は職員が対応し、それ以外は業者発注で対応しています。修繕対応に業務時間の大半を取られているため、退去した住宅の改修が後回しになり、新たな入居希望者への入居案内が遅れている状況となっています。 ○滞納家賃の収納業務等の夜間収納を実施できていません。
-------	---

取組内容	市営住宅管理事業において、事務の効率化を図るため、埼玉県住宅供給公社に市営住宅の管理代行業を委託します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅管理業務において、入居に関する手続き、小規模修繕、施設維持管理等について、埼玉県住宅供給公社が代行することにより、事務の効率化が図られます。 ○夜間催告等を委託することにより、収納率は1パーセントの向上が図られます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	管理代行に向けた準備 ・埼玉県住宅供給公社との協議・調整 ・市営住宅管理条例の改定	管理代行開始			
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県住宅供給公社と協議し、管理代行に移行できるよう協議を進めました。 ○市営住宅管理条例を改定し、埼玉県住宅供給公社と管理代行に関する協定を締結しました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○協定に基づき、管理代行を開始します。 ○管理代行開始後も、埼玉県住宅供給公社と必要に応じて協議・調整します。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	公営企業会計システムの機能向上				
実行課	水道課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 8	SDGs関連No.	 
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	健全な水道経営、ICTの利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○現在、水道課で使用している公営企業会計システムは電子決裁システムが搭載されていないため、紙文書で決裁しています。 ○令和5年度から令和6年度にかけて、金融機関の公金事務取扱費用の見直しが実施されるため、市から金融機関へ支払う手数料の増加が見込まれています。
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○令和8年度に実施する公営企業会計システムの更改にあたり、電子決裁システムの導入を検討し、支払に関しできる限り手数料がかからない方法を検討します。 ○事業者や近隣市町等から情報収集を行い、適切な公営企業会計システムへの更改を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○電子決裁システムを導入することで紙文書が削減されるとともに、職員が紙の支払伝票を市役所へ持参する必要がなくなり、テレワークが進む等の事務改善が図られます。 ○金融機関への手数料等の経費削減を図りながら、本市の要望に最適な公営企業会計システム等に更改することができます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	令和6年度に実施する公募型プロポーザルに向けた公営企業会計システムの仕様の調査・検討	市の要望に最も沿った業者選定の実施	落札業者とのシステムの詳細な打ち合わせ	公営企業会計システムの更改・検証	
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○公営企業会計システムの更改にあたり、業者から数件のデモンストレーションを受け、電子決裁システムの導入も含め検討を進めました。 ○金融機関への手数料の経費削減については、業者よりコストカットが見込まれる提案がありました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度の検討結果を踏まえ、公営企業会計システムの更改を行います。 ○最適な更改となるよう、選定方法や電子決裁システム導入可否について、情報システム課と調整を継続します。 ○金融機関への手数料については、埼玉県内の動向を注視し、会計課等との調整を図りながら、例規改正も含めた検討を継続します。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	民間の技術力を活用した業務の効率化を目指します				
実行課	水道課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 7	SDGs関連No.	 
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	健全な水道経営、民間委託等の推進				

現状と課題	<p>○水道施設（管）の老朽化対策に加え、他事業に伴う水道管整備もある状況の中で、施設の更新需要への対応や災害への備えが求められており、工事・委託の業務量が増加しています。</p> <p>○窓口等の相談が多様化（給水・開発行為・設備機器）し対応件数も多く、職員の対応時間が増加傾向にあるため、主要な業務である水道施設（管）の更新・維持管理に伴う工事や点検業務などに充てる時間に支障をきたしています。</p>
-------	---

取組内容	窓口対応業務や水道施設（管）の保守点検などの業務を委託し、窓口の相談体制の充実や水道施設（管）点検等の強化と効率化を進めます。
取組の効果	<p>○窓口対応業務や水道施設（管）の保守点検などの業務を委託し、民間の専門的なノウハウや技術力を生かすことで業務の効率化が図られます。</p> <p>○水道施設（管）の更新・維持管理に伴う委託や工事に充てる時間を十分に確保することができ、水道水の安定供給に欠かせない維持管理を充実させることが可能となり、良好な事業運営につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	窓口対応業務や保守点検などの業務委託化を目標に、業務の選定・手法等の調査・研究を実施	業務委託の仕様書を作成し、事業者の選定及び契約を年度内に完了	業務委託の導入開始・検証		
R 5年度末の取組状況報告	<p>○給水装置工事申込等の申請手続きを業務委託化し、業務の効率化を図りました。</p> <p>○橋梁に添架している水道管の点検業務を業務委託化するために、専門の業者へ委託方法や費用等の聞き取りを行いました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○更なる業務の効率化を推進するため、給水装置工事申込等の窓口対応業務に関連する給水メーターの出庫や在庫管理等について、業務委託化を検討します。</p> <p>○橋梁に添架している水道管の点検業務を業務委託化します。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	ICT技術を取り入れた浄水場や配水場などの管理を行います				
実行課	水道課		連携課	情報システム課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 8	SDGs関連No.	  
改革の視点	ICTの積極的な活用				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	健全な水道経営、ICTの利活用による効率的・安定的な行政事務の推進				

現状と課題	<p>○本庄市が管理する浄水場や配水場などの水道施設は、水道庁舎3階の中央監視室において運転操作や点検管理を行っています。</p> <p>○水道水の供給は休むことなく行っており、運転監視業務も昼夜交替制で休みなく委託業者によって行われています。このため、運転監視業務などにおける年間の委託料（主に人件費）が多額となっているのが現状です。</p>
-------	--

取組内容	ICT技術を活用し、運転監視システムの自動化や施設の点検管理を行うことで、運転監視人員の削減や施設管理の向上を図るとともに、維持管理費のコスト削減を目指します。
取組の効果	<p>○運転監視員におけるヒューマンエラーを排除することで安定した運転を実現するとともに、運転監視員の人員を削減し、年間の維持管理費用の削減ができます。</p> <p>○日々の点検記録をアセットマネジメントのデータとして活用できるため、施設の更新などの費用の平準化が見込めます。</p> <p>○安定した水道水の供給を維持するとともに、低廉な水道水の供給につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・日常点検におけるICT技術の導入 ・児玉地域の水道施設監視装置の自動化と更新に向けた基本検討業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・児玉地域の水道施設監視装置の自動化と更新に向けた設計業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・児玉地域の水道施設監視装置の自動化と更新の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動化に対応した中央監視システムの更新（水道庁舎3階） 	
R 5年度末の取組状況報告	<p>○浄水場や配水場の日常点検の記録を、アセットマネジメントを実践する水道施設整備台帳に反映させるためのシステムの導入に向けた調査を行いました。</p> <p>○児玉浄水場系統の井戸の運転制御を中央監視システムから遠隔操作できるよう、工事を行いました。</p> <p>○児玉地域の水道施設監視装置の自動化に向けた基本検討業務を発注し、整備手法やシステム構成等の具体的な方針を定めました。</p>				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○日常点検の記録を水道施設整備台帳に反映させるためのシステムの導入を進めます。</p> <p>○水道施設監視装置の自動化に向け、引き続き工事を進めます。</p> <p>○児玉地域の水道施設監視装置の更新工事に向け、工事発注に必要な図面等の設計業務を実施します。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	2. 業務改善・効率化改革				
計画名	庁内での横断的な内水浸水箇所の情報共有				
実行課	下水道課		連携課	道路整備課、農政課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	庁内連携の強化・全庁的な課題の共有				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	下水道施設等の維持管理				

現状と課題	<p>○本市では台風などの大雨に伴い、度々内水による浸水被害が発生していますが、排水施設毎の所管が複数の部課にわたっていることから、全ての内水浸水の情報が共有されていない状況があります。</p> <p>○令和6年度に下水道課が発注予定の雨水出水浸水想定区域図作成業務委託においては、本市域における浸水シミュレーションを実施するにあたり、内水浸水が頻発する箇所の特定が求められることから、他部課と連携して情報を共有する必要があります。</p>
-------	--

取組内容	<p>雨水管渠施設を整備・管理する下水道課、道路側溝等を整備・管理する道路整備課及び農業用排水施設を整備・管理する農政課で、年度毎に複数回、打ち合わせ又はグループウェアシステムでそれぞれの排水施設に起因する内水浸水の頻発箇所の情報を共有し、各課の対策業務の参考とします。</p>
取組の効果	<p>○内水浸水が頻発する箇所を特定することにより、令和6年度に発注予定の雨水出水浸水想定区域図作成業務委託において実施する浸水シミュレーションに反映することができ、業務の効率化につながります。</p> <p>○庁内で横断的に情報を共有することにより、他部課との連絡・調整がスムーズに行われ、職員の内水浸水に対する意識の向上を図ることができます。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	打ち合わせ又はグループウェアシステムによる情報共有回数：3回	打ち合わせ又はグループウェアシステムによる情報共有回数：3回	打ち合わせ又はグループウェアシステムによる情報共有回数：3回	打ち合わせ又はグループウェアシステムによる情報共有回数：3回	打ち合わせ又はグループウェアシステムによる情報共有回数：3回
R 5年度末の取組状況報告	<p>○打ち合わせを2回実施し、グループウェアシステムを用いたやりとりを複数回行うことにより、各課でしか把握できなかった過去の内水浸水発生箇所について、情報共有を図りました。</p> <p>○共有した内水浸水情報は、雨水出水浸水想定区域図作成業務委託の発注業務に活用しました。</p>				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○統合型GISに関係各課が入力できる内水浸水情報共有用のレイヤーを整備するとともに、市民や職員からの通報をレイヤーに入力するためのマニュアルを作成します。</p> <p>○各課で把握した内水浸水発生箇所を、1つのレイヤーに入力する仕組みを確立することにより、内水浸水情報の共有を進めます。</p>				
備考					

改革分野

3. 財政改革

計画数

10

計画名		実行課	開始年度	達成目標年度	年度末評価 (R5年度)	頁
1	ネーミングライツによる自主財源の確保	企画課	R5	R9	C	48
2	ふるさと納税の推進	広報課	R5	R9	A	49
3	未利用財産の処分	財政課	R5	R9	C	50
4	市県民税（普通徴収）の口座振替の推進	収納課	R5	R9	C	51
5	生活保護法63条返還金の収納率向上を図る	生活支援課	R5	R9	C	52
6	ジェネリック医薬品の利用促進	子育て支援課	R5	R9	C	53
7	保育料滞納防止対策	保育課	R5	R9	B	54
8	マーケットの実証実験による公共空間の利活用（稼ぐ公共空間へ）	商工観光課	R5	R6	B	55
9	マンホール蓋広告の募集	下水道課	R5	R9	B	56
10	学校給食残渣低減計画	教育総務課	R5	R9	A	57

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	ネーミングライツによる自主財源の確保				
実行課	企画課		連携課	各公共施設所管課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	自主財源の確保				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市では平成30年度よりネーミングライツ制度を導入し、現在、本庄総合公園市民球場と本庄総合公園市民体育館の2施設にネーミングライツパートナーが選定されています。 ○今後も自主財源を確保し、施設の管理運営や利用者へのサービス向上に活用するため、他施設への導入を検討しています。
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな施設へのネーミングライツ導入を目指します。 ○令和4年度と比較し、5年間で延べ1,500万円の歳入増加を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○継続的な自主財源の確保につながります。 ○施設の管理運営や利用者へのサービスの向上に役立てることができます。 ○ネーミングライツパートナーとなることにより、企業のPR効果や地域貢献が期待できます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設導入 ・令和4年度比：100万円の歳入増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設導入 ・令和4年度比：200万円の歳入増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設導入 ・令和4年度比：300万円の歳入増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設導入 ・令和4年度比：400万円の歳入増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに1施設導入 ・令和4年度比：500万円の歳入増加
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○より多くの施設にネーミングライツを導入するため、ネーミングライツ事業の改正を行いました。 ○令和5年度は新規2施設（本市児玉総合公園体育館、本庄市民文化会館）、更新1施設（本庄総合公園市民球場）について、ネーミングライツが導入され、目標施設数を上回りました。 ○令和5年度から、ネーミングライツ事業の募集にあたり施設ごとの設定金額の考え方を見直したため、導入実績は増加しましたが、歳入については減額となり、目標には届きませんでした。 				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、新たな公共施設へのネーミングライツ導入を目指します。 ○自主財源の確保及び施設の管理運営や利用者へのサービス向上に活用するため、歳入増加に努めます。 				
備考	<p><令和6年度計画変更> 令和5年度にネーミングライツ事業の募集にあたり施設ごとの設定金額の考え方を見直したため、当初設定した各年度達成目標の歳入金額を見込むことが困難となりました。令和6年度以降の計画では、導入施設の増加を目標に取り組みこととし、取組内容及び各年度達成目標を変更します。</p>				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	ふるさと納税の推進				
実行課	広報課		連携課	庁内各課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	自主財源の確保				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○全国的に、ふるさと納税の寄附件数、寄附額ともに年々増加しており、この5年で約3倍となっています。本市も、年々増加している状況にはありますが、増加に向けた更なる取組が必要となっています。 ○自主財源の確保が急務となっています。
-------	--

取組内容	○「返礼品」の種類増加や見せ方の工夫、寄附の受付方法の多様化を進めるなど、寄附件数及び寄附額の増加に効果的な手法を取り入れていきます。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○自主財源の確保につながり、一般財源への負荷を減少させます。 ○地元事業者の販路の拡大につながるとともに、本市の特色や魅力を全国に宣伝することにつながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	寄附件数及び寄附額を前年度実績よりも増加させる。	寄附件数及び寄附額を前年度実績よりも増加させる。	寄附件数及び寄附額を前年度実績よりも増加させる。	寄附件数及び寄附額を前年度実績よりも増加させる。	寄附件数及び寄附額を前年度実績よりも増加させる。
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税の寄附件数及び寄附額の増加を図るため、プロポーザルにより新たに委託事業者を選定し、返礼品の新規開拓や拡充、ポータルサイトの改善等を図るとともに、オンラインワンストップ機能を導入し、寄附者の利便性の向上を図りました。 ○ふるさと納税イベントに出店し、PRを行いました。 ○【ふるさと納税受入実績額】R4年度実績：3,878件、57,975,500円 R5年度実績：8,024件、105,980,000円 ※個人寄附かつ返礼品あり（R6.4.11時点） 				
年度末評価	A				
R 6年度に向けた取組方針	新たなポータルサイトの導入等を検討するとともに、返礼品の新規開拓及び拡充に取り組み、引き続き、ふるさと納税の寄附件数及び寄附額の増加を図ります。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	未利用財産の処分				
実行課	財政課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	市民の信頼に応える行財政経営を進めるまち				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○売却見込みのある市有地を選定し、年2回程度入札を実施しています。 ○土地区画整理事業の保留地等は、入札にかけても売却ができない状況にあります。
-------	---

取組内容	今後も売却見込みのある市有地を選定し、年2回程度入札を実施します。
取組の効果	未利用の市有地を売却することにより、除草費用等の管理経費削減につながり、固定資産税等の税収の増加が期待できます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	1筆売却	1筆売却	1筆売却	1筆売却	1筆売却
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地1筆の入札を実施しましたが、売却することができませんでした。（R5.6.16実施） ○その後も随意契約による売却を図りましたが、売却することができませんでした。 				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、売却見込みのある市有地を選定し、入札を実施します。 ○入札による応札がない場合は、随意契約による売却を図ります。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	市県民税（普通徴収）の口座振替の推進				
実行課	収納課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	自主財源の確保				

現状と課題	<p>○退職等により、市県民税の徴収方法が特別徴収から普通徴収に切り替わったことによる納め忘れが見られます。</p> <p>○埼玉県・市町村個人住民税徴収確保対策協議会において、個人住民税の徴収確保及び納税率の向上は喫緊の課題とされています。</p>
-------	---

取組内容	市県民税の徴収方法が特別徴収から普通徴収に切り替わった方等に口座振替の案内通知を直接送付することにより、口座振替を勧奨します。
取組の効果	口座振替により納期内納付が推進され、行財政運営の健全化につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	市県民税（普通徴収）の口座振替率：35.4%	市県民税（普通徴収）の口座振替率：35.5%	市県民税（普通徴収）の口座振替率：35.6%	市県民税（普通徴収）の口座振替率：35.7%	市県民税（普通徴収）の口座振替率：35.8%
R 5年度末の取組状況報告	○本取組により口座振替の案内通知を直接送付した93名中8件（8.6%）の申込みがありました。 ○目標設定時と比較すると調定額、収納率ともに上昇しているものの、口座振替以外の納付方法による納付が多かったため、令和5年度末現在の市県民税（普通徴収）の口座振替率は28.6%となりました。				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	○本取組を継続していくとともに、口座振替推進の方法についても見直しや検討を行います。 ○国において電子納付の推進が図られる中で、市でも市民の利便性向上のため、多様な電子納付ツール導入等の環境整備に努めます。				
備考	口座振替率は、金額ベースで算出。				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	生活保護法63条返還金の収納率向上を図る				
実行課	生活支援課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	自主財源の確保				

現状と課題	<p>○生活保護法63条返還金は、被保護者が資力があるにもかかわらず、すぐに現金化できない等の理由により急迫し、生活保護費を受給した場合の返還金です。令和4年8月現在の収納率は、83.75%です。</p> <p>○公平で公正な債権管理と自主財源の確保を行うため、未納となっている返還金を回収する必要があります。</p>
-------	---

取組内容	債権者に対し返還義務の周知を徹底して行い、返還資力発生時点から納付に至るまで、経理担当者や担当ケースワーカーが連携し、積極的かつ継続的なアプローチに努めます。
取組の効果	財政の安定化と生活保護の適正化に寄与します。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	現年度収納率：93%	現年度収納率：93%	現年度収納率：93%	現年度収納率：93%	現年度収納率：93%
R 5年度末の取組状況報告	<p>○現年度収納率は、70.2%でした。（R6.4.30時点）</p> <p>○担当ケースワーカーが速やかに返還資力を確認し、早期に納付要請に努めました。</p> <p>○担当ケースワーカーと経理担当者が連携し、返還金滞納者に対し、毎月督促状の送付や、年度末に催告書を送付するなど積極的に債権管理を行いました。</p>				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○担当ケースワーカーと経理担当者で情報を共有し、債権回収の方法や方向性について調整しながら、円滑な債権管理を行います。</p> <p>○返還資力の調査を行い、積極的かつ継続的なアプローチに努めます。</p>				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革			
計画名	ジェネリック医薬品の利用促進			
実行課	子育て支援課		連携課	支所市民福祉課
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No. 
改革の視点	より良い未来のための行動			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	事業コストの縮減			

現状と課題	<p>○令和4年10月より、県内医療機関での現物給付化（※）が始まったため、医療費の増加が見込まれています。</p> <p>○子ども医療費及びひとり親家庭等医療費を抑制するため、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用を促進していますが、ジェネリック医薬品を知らない方もいます。</p>
-------	--

取組内容	<p>○子ども医療費及びひとり親家庭等医療費の受給者証を新規で取得する方に、ジェネリック医薬品の利用に関して説明し、理解と協力を得るとともに、同意を得て受給者証に「ジェネリック医薬品希望」の文言を記載します。</p> <p>○協力者の割合を90%にすることを目標に、拡充していきます。</p>
取組の効果	<p>子ども医療費及びひとり親家庭等医療費を抑制することにより、市の財政負担の軽減につながります。</p>

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	新規受給者のジェネリック医薬品利用協力者率：90%	新規受給者のジェネリック医薬品利用協力者率：90%	新規受給者のジェネリック医薬品利用協力者率：90%	新規受給者のジェネリック医薬品利用協力者率：90%	新規受給者のジェネリック医薬品利用協力者率：90%
R 5年度末の取組状況報告	<p>○新規受給者850名のうち、ジェネリック希望者は731名、協力者率は86.0%でした。</p> <p>○窓口でのジェネリック医薬品勧奨案内を徹底することにより、市民に理解と協力が得られました。</p>				
年度末評価	C				
R 6年度に向けた取組方針	<p>○引き続き、この取組を継続します。</p> <p>○令和6年度は、協力者率90%以上を目指します。</p>				
備考	<p>※現物給付化：保険証と受給者証の提示により、医療機関の窓口での医療費の支払いが不要となる制度（一部の医療費を除く）</p> <p>ジェネリック医薬品利用協力者の割合は、新規受給者の医療費の申請書をもとに集計。</p>				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	保育料滞納防止対策				
実行課	保育課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	子育てと仕事の両立支援				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○保育料の未納者に対しては、文書により督促、催告等を行っていますが、過年度分を含め毎年度の繰越が50人前後となっています。 ○保護者は日中は就労しているため、勤務時間中には電話による納付勧奨等のアプローチが難しい状況です。
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○月に1回、夜間収納・納付相談窓口を開設するとともに、夜間の電話催告等を実施します。 ○保育料の納付方法については、口座振替を原則とすることを徹底するとともに、在宅で納付が可能なスマートフォン決済を必要に応じて周知します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○自主財源の確保につながります。 ○保護者のライフスタイルの多様化に対応することができ、保育料納付の利便性が向上します。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	滞納繰越人数（年度末時点）：36人	滞納繰越人数（年度末時点）：28人	滞納繰越人数（年度末時点）：20人	滞納繰越人数（年度末時点）：12人	滞納繰越人数（年度末時点）：4人
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○夜間催告については、8月に未納者宅を訪問し、その後の納付に結びつけました。 ○年末に休日催告を行い、未納者宅を18件訪問し、5件の納付の約束に結び付けました。 ○夜間・休日催告のほか、日中の電話催告を集中して行ったところ、滞納繰越人数は34人（保護者数）となりました。 ○保育所等への入所申請に訪れた保護者に保育料の口座振替を勧め、キャッシュカードを持参している方にはその場で手続きをさせていただきよう努めました。 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	訪問、電話催告、納付相談等の収納対策は、相手方が在宅中と思われる時期・時間帯を見極め、頻度や回数も含めて見直しを図ります。				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革			
計画名	マーケットの実証実験による公共空間の利活用（稼ぐ公共空間へ）			
実行課	商工観光課	連携課	各公共施設所管課	
開始年度	R 5	達成目標年度	R 6	SDGs関連No.    
改革の視点	社会の変化やニーズへの対応			
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	他分野との連携による商業の振興			

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市では、多種多様な公共空間を維持管理しており、公共空間には主目的以外にも様々な利用価値があると考えられます。 ○公共空間の活用の1つとして、商工観光課では令和4年度から本庁舎でのマーケットを開催しています。 ○多くの公共空間は、条例等の規定により主目的以外ではあまり活用されていません。 ○イベントやマーケットを実施できるような公共空間がありますが、民間事業者の利用のハードルが高い状況です。 ○公共空間には維持管理の費用がかかっており、様々な形で活用することにより、費用対効果を上げる必要があります。
-------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○商工観光課の事業として、公共空間を活用したマーケットを開催することで、民間事業者の利用のハードルを下げることを目指します。 ○公共空間の利活用を行い、検討していくことで、使用料を稼げる公共施設を目指します。
取組の効果	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケットの開催により、市内店舗の出店やチャレンジの機会が設けられます。 ○マーケットの開催により、市民の利便性の向上や暮らしの豊かさにつながります。 ○公共空間の利活用により、ネーミングライツ等使用料の収入増や地域の活性化につながります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	本庁舎以外の様々な公共空間を活用したマーケットを開催	施設を管理する所管課や庁内各課が主催して、様々な公共空間を利用したイベントを開催			
R 5年度末の取組状況報告	<ul style="list-style-type: none"> ○市役所、テラスバ本庄、マリーゴールドの丘、本庄総合公園等で、合計11回のマーケットを開催したほか、農政課主催のストロベリープレミアムマーケットの企画運営補助を行いました。（当日、商工観光課職員を3名派遣） ○【全体集計】出店合計者数：103店舗 全体平均売上：40,693円 全体合計売上：4,389,781円 				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の活用を検討している所管課及び指定管理者へ、令和4・5年度の事業者アンケート及び報告書を共有します。 ○民間事業者に対し、イベントやマーケットの実施に関する公共施設利用方法などを順次発信します。 ○マーケットのノウハウが構築できたため、マーケット等のイベント開催の企画運営に対して、商工観光課が間接的に関わることで、公共施設の積極的な活用を促していきます。 				
備考					

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	マンホール蓋広告の募集				
実行課	下水道課	連携課			
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	 
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	下水道施設等の維持管理				

現状と課題	<p>○令和元年度に下水道使用料の15%値上げの改定を行い、令和3年度の経費回収率（※）は94.15%まで向上しています。</p> <p>○不足する6%弱を繰入金に頼っていることから、経営努力により健全化を進めます。</p>
-------	--

取組内容	マンホール蓋に企業広告を表示できるデザインプレートを設置し、広告主を募集し、収益を得ることを目指します。
取組の効果	広告料収入により、一般会計からの繰入金を減少させることができます。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	・調査、実施場所の検討	・要綱等の策定、広告主の募集開始	・広告掲載開始 ・新規広告契約 件数：5件	・新規広告契約 件数：5件	・新規広告契約 件数：5件
R 5年度末の取組状況報告	先進自治体の事例を調査するとともに、マンホール蓋の更新時期を考慮しながら、マンホール蓋広告設置に適した場所について検討を行いました。				
年度末評価	B				
R 6年度に向けた取組方針	引き続き調査検討を行うとともに、マンホール蓋広告の要綱を策定し、広告主の募集を開始します。				
備考	※経費回収率：汚水の処理に要した費用を下水道使用料でどの程度回収できているかを示す指標				

本庄市行政改革大綱 R5年度実施計画シート

改革テーマ スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦

改革分野	3. 財政改革				
計画名	学校給食残渣低減計画				
実行課	教育総務課		連携課		
開始年度	R 5	達成目標年度	R 9	SDGs関連No.	
改革の視点	より良い未来のための行動				
本庄市総合振興計画（後期基本計画施策中項目）	事業コストの縮減				

現状と課題	本市では、本庄地域は本庄上里学校給食センターで、児玉地域は各学校の給食室で安全安心で美味しい給食を調理し、児童生徒たちに提供しています。
-------	--

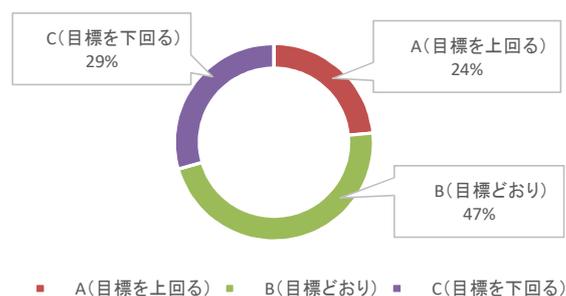
取組内容	児童生徒たちの心身の健全な発達を図る上で、学校給食が重要であることを理解させるとともに、食育の授業を通し、食材の栄養素や地元の料理について学習することにより、学校給食の残渣を減らします。
取組の効果	学校給食の重要性を学習し、理解することにより食べ残しを減らすとともに、残渣の収集運搬や処理等の費用削減を図ります。

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
各年度達成目標	自校給食 1 食当たりの残渣量：40g (参考) 給食センター 1 食当たりの残渣量 69g	自校給食 1 食当たりの残渣量：39g (参考) 給食センター 1 食当たりの残渣量 68g	自校給食 1 食当たりの残渣量：38g (参考) 給食センター 1 食当たりの残渣量 67g	自校給食 1 食当たりの残渣量：37g (参考) 給食センター 1 食当たりの残渣量 66g	自校給食 1 食当たりの残渣量：36g (参考) 給食センター 1 食当たりの残渣量 65g
R 5 年度末の取組状況報告	○自校給食 1 食当たりの残渣量は35gとなり、令和 5 年度の目標を達成することができました。 ○給食センター 1 食当たりの残渣量は、61gでした。（参考値）				
年度末評価	A				
R 6 年度に向けた取組方針	引き続き、児童生徒が学校給食の重要性を学習し、理解することにより食べ残しを減らすとともに、残渣の収集運搬や処理等の費用削減を図ります。				
備考					

■個別集計（改革の視点別）

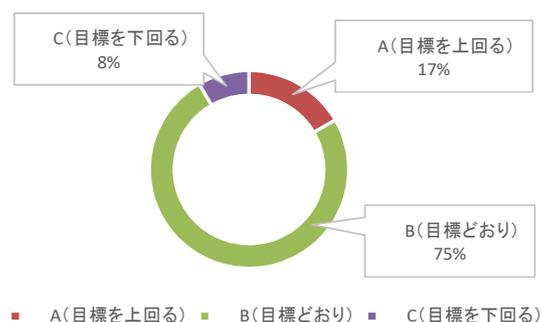
・ICT の積極的な活用

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	4	24%
	B（目標どおり）	8	47%
	C（目標を下回る）	5	29%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	17	100%



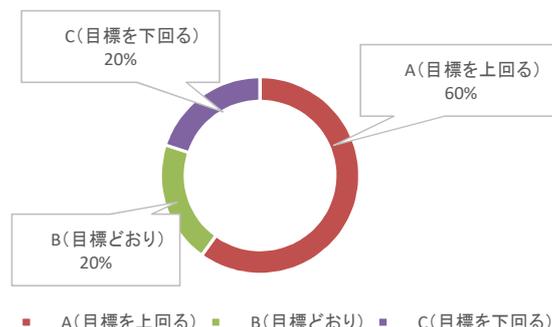
・社会の変化やニーズへの対応

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	2	17%
	B（目標どおり）	9	75%
	C（目標を下回る）	1	8%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	12	100%



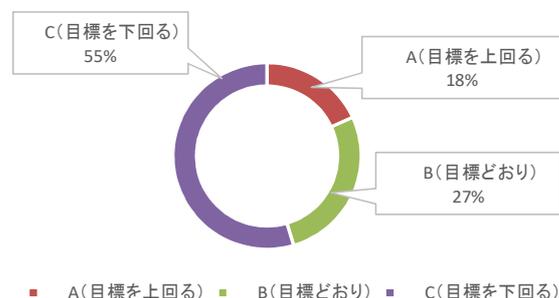
・庁内連携の強化・全庁的な課題の共有

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	6	60%
	B（目標どおり）	2	20%
	C（目標を下回る）	2	20%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	10	100%



・より良い未来のための行動

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	2	18%
	B（目標どおり）	3	27%
	C（目標を下回る）	6	55%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	11	100%



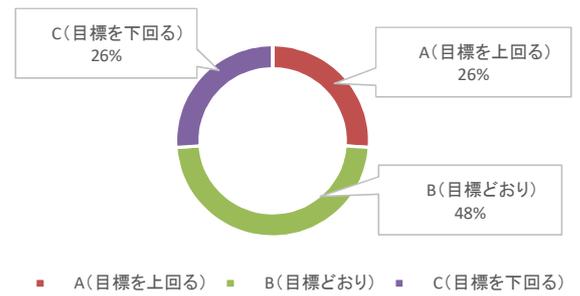
R5最終報告まとめ（改革の視点別集計）

- ・「ICT の積極的な活用」及び「社会の変化やニーズへの対応」については、目標を上回る計画、目標を下回る計画がほぼ同数となっています。
- ・「庁内連携の強化・全庁的な課題の共有」については、目標を上回る計画が多くなっています。
- ・「より良い未来のための行動」については、目標を下回る計画が多くなっています。

■個別集計（改革分野別）

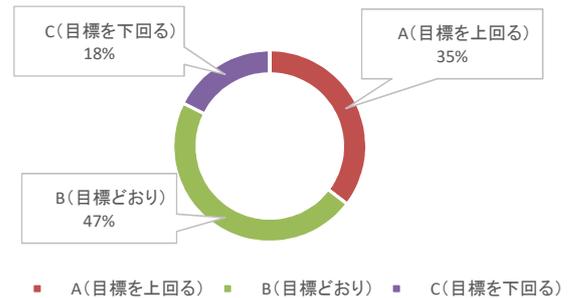
1. 行政サービス改革

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	6	26%
	B（目標どおり）	11	48%
	C（目標を下回る）	6	26%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	23	100%



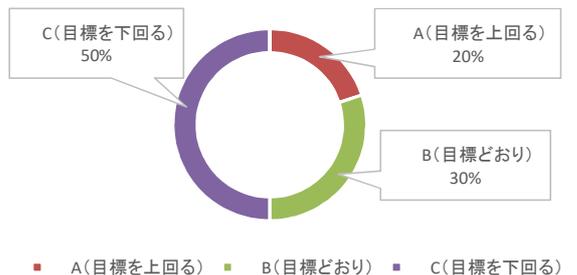
2. 業務改善・効率化改革

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	6	35%
	B（目標どおり）	8	47%
	C（目標を下回る）	3	18%
	中止（計画中止）	0	0%
計	17	100%	



3. 財政改革

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	2	20%
	B（目標どおり）	3	30%
	C（目標を下回る）	5	50%
	中止（計画中止）	0	0%
計	10	100%	

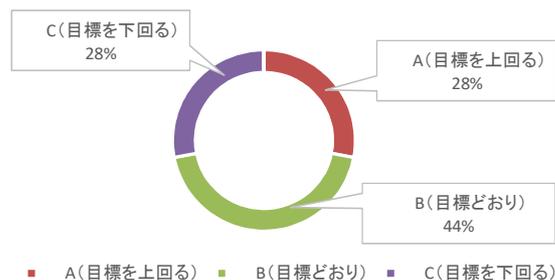


R5最終報告まとめ（改革分野別集計）

- ・「1. 行政サービス改革」については、目標を上回る計画、目標を下回る計画が同数となっています。
- ・「2. 業務改善・効率化改革」については、目標を上回る計画が多くなっています。
- ・「3. 財政改革」については、目標を下回る計画が多くなっています。

■全体集計

年度末評価	評価区分	計画数	構成比
	達成（計画達成）	0	0%
	A（目標を上回る）	14	28%
	B（目標どおり）	22	44%
	C（目標を下回る）	14	28%
	中止（計画中止）	0	0%
	計	50	100%



R5最終報告まとめ（全体集計）

【全体集計について】

- ・全体集計では、目標を上回る計画、目標を下回る計画が同数となっています。

【1. 行政サービス改革】

- ・改革の視点では、「ICTの積極的な活用」又は「社会の変化やニーズへの対応」を選択している計画が多くなっています。
- ・目標を上回る計画、目標を下回る計画が同数となっていますが、目標を下回る計画については、改革の視点「ICTの積極的な活用」を選択している計画が多く、ICT技術の導入やさらなる活用に向けて、研究を進める必要があります。

【2. 業務改善・効率化改革】

- ・改革の視点では、「庁内連携の強化・全庁的な課題の共有」を選択している計画が多くなっています。
- ・目標を上回る計画が多く、改革の視点「庁内連携の強化・全庁的な課題の共有」についても、目標を上回る計画が多い結果となっています。
- ・目標を上回る計画が多くなった要因として、実行課が積極的に庁内連携や情報・課題の共有を進めた結果、連携体制の構築につながり、成果を得られたケースが多いと考えられます。

【3. 財政改革】

- ・改革の視点では、「より良い未来のための行動」を選択している計画が多くなっています。
- ・目標を下回る計画が多く、改革の視点「より良い未来のための行動」についても、目標を下回る計画が多い結果となっています。
- ・目標を下回る計画が多くなった要因として、金額等の数値目標を達成できなかったケースが多いと考えられます。これらの計画については、計画の進め方を検討・工夫する必要があります。

【R6年度へ向けて】

- ・計画初年度で成果を上げている計画も多くある一方で、思うように進んでいない計画もあります。
- ・それぞれの計画や目標への意識を高めながら、課題の解決を目指して、引き続き計画に取り組みます。
- ・「本庄市行政改革大綱」で掲げる「スマート自治体への転換と持続可能な行政経営への挑戦」に向け、新たな計画を追加し、取り組みます。